

平成 24 年度 宍粟市 一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

- ・平成 24 年度 宍粟市一般会計歳入歳出決算
- ・平成 24 年度 宍粟市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成 24 年度 宍粟市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
- ・平成 24 年度 宍粟市鷹巣診療所特別会計歳入歳出決算
- ・平成 24 年度 宍粟市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成 24 年度 宍粟市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成 24 年度 宍粟市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成 24 年度 宍粟市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成 24 年度 宍粟市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、計数が正確であるか、会計処理及び財産の記録管理が適正かについて、それぞれ会計管理者及び関係部局が所管する証拠書類等と照合するとともに、予算の執行が適正に行われているかについて、成果説明書等により関係職員から説明を聴取し確認した。

第3 審査の期間

平成 25 年 7 月 25 日～平成 25 年 8 月 19 日

第4 審査の結果

平成 24 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、関係法令に基づき作成されており、その計数は正確であり、会計処理及び財産の記録管理は適正に行われている。

また、予算執行状況についても概ね適正に執行されているものと認められた。

各会計の決算概要及び審査の意見は次のとおりである。

1 決算概要

一般会計と特別会計の決算収支状況は、第1表のとおりである。

一般会計は歳入決算額 23,597,098 千円に対し、歳出決算額は 22,738,536 千円で、歳入歳出差引額は 858,562 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 158,085 千円を控除した実質収支は 700,477 千円である。

特別会計は歳入決算額 12,816,485 千円に対し、歳出決算額は 12,620,043 千円で、歳入歳出差引額は 196,442 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 39 千円を控除した実質収支は 196,403 千円である。

一般会計と特別会計とを合わせた当年度の決算収支は、歳入決算額 36,413,583 千円に対し、歳出決算額は 35,358,579 千円で、歳入歳出差引額は 1,055,004 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 158,124 千円を控除した実質収支は 896,880 千円である。

第1表 決算収支状況

(単位：千円)

項目	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰 越すべき財源	実質収支
一般会計	23,597,098	22,738,536	858,562	158,085	700,477
特別会計	12,816,484	12,620,042	196,442	39	196,403
計	36,413,582	35,358,578	1,055,004	158,124	896,880

2 一般会計

(1) 歳入

① 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、下記第2表のとおりである。

第2表 一般会計歳入決算状況

科目	①予算額	②調定額	③決算額	収入率 ③/②	④不納 欠損額	収入未済額 ②-③-④	(単位：千円 %)	
							予算額と決算額 との比較 ③-①	執行率 ③/①
市 税	4,602,555	5,292,937	4,705,653	88.9%	19,081	568,203	103,098	102.2%
地方譲与税	195,200	193,007	193,007	100.0%	0	0	△ 2,193	98.9%
利子割交付金	14,000	13,341	13,341	100.0%	0	0	△ 659	95.3%
配当割交付金	13,000	13,495	13,495	100.0%	0	0	495	103.8%
株式等譲渡 所得割交付金	3,900	3,049	3,049	100.0%	0	0	△ 851	78.2%
地方消費税交 付 金	411,000	384,852	384,852	100.0%	0	0	△ 26,148	93.6%
ゴルフ場利用税 交 付 金	7,700	8,573	8,573	100.0%	0	0	873	111.3%
自動車取得税 交 付 金	63,000	69,589	69,589	100.0%	0	0	6,589	110.5%
地方特例交付金	15,697	15,697	15,697	100.0%	0	0	0	100.0%
地方交付税	10,082,929	10,059,036	10,059,036	100.0%	0	0	△ 23,893	99.8%
交通安全対策 特別交付金	8,300	7,425	7,425	100.0%	0	0	△ 875	89.5%
分担金及び負担金	251,902	237,217	229,411	96.7%	0	7,806	△ 22,491	91.1%
使用料及び手数料	351,531	381,988	361,457	94.6%	0	20,531	9,926	102.8%
国庫支出金	2,855,743	2,059,089	1,650,002	80.1%	0	409,087	△ 1,205,741	57.8%
県支出金	1,645,343	1,550,756	1,420,216	91.6%	0	130,540	△ 225,127	86.3%
財産収入	163,221	231,708	231,708	100.0%	0	0	68,487	142.0%
寄 附 金	1,936	2,100	2,100	100.0%	0	0	164	108.5%
繰 入 金	45,202	40,804	40,804	100.0%	0	0	△ 4,398	90.3%
繰 越 金	978,932	978,932	978,932	100.0%	0	0	0	100.0%
諸 収 入	742,587	901,337	756,603	83.9%	0	144,734	14,016	101.9%
市 債	3,560,148	2,452,148	2,452,148	100.0%	0	0	△ 1,108,000	68.9%
計	26,013,826	24,897,080	23,597,098	94.8%	19,081	1,280,901	△ 2,416,728	90.7%

当年度の歳入は、予算額 26,013,826 千円に対し、調定額 24,897,080 千円、決算額 23,597,098 千円、不納欠損額 19,081 千円、収入未済額 1,280,901 千円となっている。

収入未済額の主なものとしては、市税、児童福祉費負担金、清掃使用料、住宅使用料の他、公共土木施設災害復旧費負担金 12,987 千円、道路橋梁費補助金 48,124 千円、住宅費補助金 58,000 千円、小学校費補助金 289,976 千円等の国庫補助金及び総務管理費補助金 40,000 千円、農業費補助金 66,366 千円等の県補助金がある。

調定額に対する決算額の割合を示す収入率は 94.8%、予算額に対する決算額の割合を示す執行率は 90.7%である。

歳入決算額の前年度比較は、下記第2-1表のとおりである。

第2-1表 歳入決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科 目	平成24年度			平成23年度			平成22年度
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額
市 税	4,705,653	6,111	0.1	4,699,542	37,508	0.8	4,662,034
地方譲与税	193,007	△ 13,323	△ 6.5	206,330	△ 4,513	△ 2.1	210,843
利子割交付金	13,341	△ 1,666	△ 11.1	15,007	△ 3,981	△ 21.0	18,988
配当割交付金	13,495	134	1.0	13,361	1,168	9.6	12,193
株式等譲渡 所得割交付金	3,049	△ 27	△ 0.9	3,076	△ 932	△ 23.3	4,008
地方消費税 交付金	384,852	△ 8,564	△ 2.2	393,416	△ 15,705	△ 3.8	409,121
ゴルフ場利用 税交付金	8,573	△ 292	△ 3.3	8,865	17	0.2	8,848
自動車取得 交付金	69,589	4,819	7.4	64,770	△ 4,847	△ 7.0	69,617
地方特例交付金	15,697	△ 58,962	△ 79.0	74,659	△ 12,486	△ 14.3	87,145
地方交付税	10,059,036	91,434	0.9	9,967,602	106,960	1.1	9,860,642
交通安全対策 特別交付金	7,425	△ 169	△ 2.2	7,594	△ 349	△ 4.4	7,943
分担金及び負担金	229,411	3,895	1.7	225,516	△ 9,703	△ 4.1	235,219
使用料及び手数料	361,457	15,879	4.6	345,578	△ 3,247	△ 0.9	348,825
国庫支出金	1,650,002	△ 783,022	△ 32.2	2,433,024	△ 820,979	△ 25.2	3,254,003
県支出金	1,420,216	△ 105,892	△ 6.9	1,526,108	△ 499,006	△ 24.6	2,025,114
財産収入	231,708	△ 27,818	△ 10.7	259,526	52,843	25.6	206,683
寄附金	2,100	△ 10,504	△ 83.3	12,604	△ 27,766	△ 68.8	40,370
繰入金	40,804	△ 54,127	△ 57.0	94,931	61,420	183.3	33,511
繰越金	978,932	△ 64,221	△ 6.2	1,043,153	124,736	13.6	918,417
諸収入	756,603	△ 38,689	△ 4.9	795,292	24,328	3.2	770,964
市 債	2,452,148	△ 624,555	△ 20.3	3,076,703	△ 797,309	△ 20.6	3,874,012
計	23,597,098	△ 1,669,560	△ 6.6	25,266,658	△ 1,791,842	△ 6.6	27,058,500

決算額は23,597,098千円で、前年度決算額に比べて災害復旧関連等の減少による国県支出金、地方特例交付金、市債が大きく減少したことにより、1,669,560千円(△6.6%)減少している。

② 科目別収入の状況

以下、各科目の収入状況について述べる。

(ア) 市 税

決算額は4,705,653千円で、その内訳は第3表のとおりである。

第3表 市税の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成24年度						平成23年度	
	①調定額	②決算額	構成比	③不納 欠損額	収入未済額 ①-②-③	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収入率
市 民 税	1,983,236	1,826,528	38.8	2,992	153,716	92.1	4,857	91.0
個 人	1,728,169	1,578,780	33.6	2,990	146,399	91.4	3,628	90.0
法 人	255,068	247,748	5.3	2	7,318	97.1	1,229	96.9
固定資産税	2,788,371	2,397,621	51.0	14,476	376,274	86.0	14,876	86.1
軽自動車税	115,798	104,529	2.2	834	10,435	90.3	655	89.8
たばこ税	260,407	260,407	5.5	0	0	100.0	0	100.0
入湯税	2,195	2,195	0.0	0	0	100.0	0	100.0
都市計画税	142,930	114,373	2.4	778	27,779	80.0	309	80.7
計	5,292,937	4,705,653	100.0	19,080	568,204	88.9	20,697	88.5

不納欠損額は19,080千円で、前年度の20,697千円に比べて1,617千円減少している。これは市税・国民健康保険税滞納整理マニュアルに基づき、滞納額50万円以上の者の財産調査を実施し、滞納処分の実施、差押財産の換価を促進した結果である。

滞納金額については、合併後初めて対前年増減がマイナスとなった。収入率についても88.9%と前年度(88.5%)と比べ0.4%上昇している。

市税決算額の前年度比較は、第3-1表のとおりである。

第3-1表 市税決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科 目	平成24年度			平成23年度			平成22年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
市 民 税	1,826,528	94,450	5.5	1,732,078	△ 45,897	△ 2.6	1,777,975
個 人	1,578,780	107,200	7.3	1,471,580	△ 36,880	△ 2.4	1,508,460
法 人	247,748	△ 12,750	△ 4.9	260,498	△ 9,017	△ 3.3	269,515
固定資産税	2,397,621	△ 78,224	△ 3.2	2,475,845	50,459	2.1	2,425,386
軽自動車税	104,529	1,219	1.2	103,310	1,028	1.0	102,282
たばこ税	260,407	△ 7,101	△ 2.7	267,508	30,360	12.8	237,148
入湯税	2,195	120	5.8	2,075	△ 42	△ 2.0	2,117
都市計画税	114,373	△ 4,353	△ 3.7	118,726	1,600	1.4	117,126
計	4,705,653	6,111	0.1	4,699,542	37,508	0.8	4,662,034

決算額は4,705,653千円で、前年度決算額に比べて6,111千円(0.1%)増加している。

市民税決算額は1,826,528千円で、前年度決算額に比べて94,450千円(5.5%)増加している。
個人市民税の決算額は1,578,780千円で、前年度決算額に比べて107,200千円(7.3%)増加している。

法人市民税の決算額は247,748千円で、前年度決算額に比べて12,750千円(△4.9%)減少している。

固定資産税決算額は2,397,621千円で、前年度決算額に比べて78,224千円(△3.2%)減少している。

(イ) 地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金

各種交付金等の決算状況は、第4表のとおりである。

第4表 各種交付金等の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成24年度			平成23年度			平成22年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
地 方 譲 与 税	193,273	△ 13,057	△ 6.3	206,330	△ 4,513	△ 2.1	210,843
地 方 揮 発 油 税	57,401	14	0.0	57,387	△ 4,667	△ 7.5	62,054
自 動 車 重 量 税	135,606	△ 13,337	△ 9.0	148,943	154	0.1	148,789
地 方 道 路 税	266	266	—	0	0		0
利 子 割 交 付 金	13,341	△ 1,666	△ 11.1	15,007	△ 3,981	△ 21.0	18,988
配 当 割 交 付 金	13,495	134	1.0	13,361	1,168	9.6	12,193
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,049	△ 27	△ 0.9	3,076	△ 932	△ 23.3	4,008
地 方 消 費 税 交 付 金	384,852	△ 8,564	△ 2.2	393,416	△ 15,705	△ 3.8	409,121
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,573	△ 292	△ 3.3	8,865	17	0.2	8,848
自 動 車 取 得 税 交 付 金	69,589	4,819	7.4	64,770	△ 4,847	△ 7.0	69,617
地 方 特 例 交 付 金	15,697	△ 58,962	△ 79.0	74,659	△ 12,486	△ 14.3	87,145
地 方 交 付 税	10,059,036	91,434	0.9	9,967,602	106,960	1.1	9,860,642
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,425	△ 169	△ 2.2	7,594	△ 349	△ 4.4	7,943

主なものの前年度比較は、次のとおりである。

(地方譲与税)

決算額は 193,273 千円で、自動車重量贈与税が 13,337 千円減少したことにより、前年度決算額に比べて 13,057 千円 (△6.3%) 減少している。

(地方交付税)

決算額は 10,059,036 千円で、前年度決算額に比べて 91,434 千円 (0.9%) 増加している。内訳は、普通交付税決算額は 9,080,142 千円で、前年度に比べて 208,806 千円 (2.3%) 増加し、特別交付税決算額は 978,894 千円で前年度に比べて 117,372 千円 (△10.7%) 減少している。特別交付税のうち震災復興特別交付税 4,729 千円(前年度より 4,722 千円増加)が含まれている。

(ウ) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、第5表のとおりである。

第5表 分担金及び負担金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成24年度			平成23年度			平成22年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
分 担 金	17,518	5,712	48.4	11,806	△ 22,236	△ 65.3	34,042
負 担 金	211,893	△ 1,817	△ 0.9	213,710	12,533	6.2	201,177
計	229,411	3,895	1.7	225,516	△ 9,703	△ 4.1	235,219

決算額は 229,411 千円で、前年度決算額に比べて 3,895 千円 (1.7%) 増加している。

主な科目の増減額は、第5-1表のとおりである。

第5-1表 分担金及び負担金の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
分 担 金	衛生費分担金	△ 1,737 地域生活排水事業分担金の減
	農林水産業費分担金	1,606 農業費分担金の増(明許含む)
		2,598 治山関連事業分担金の増
	土木費分担金	486 県営急傾斜地崩壊対策事業分担金
災害復旧費分担金	2,759 農業用施設災害復旧費分担金の増(1,146千円) 林業施設災害復旧費分担金の増(1,613千円)	
負 担 金	民生費負担金	△ 817 老人ホーム施設入所者負担金の減(△622千円) 保育料保護者負担金の減(△23千円) 障害者自立支援費負担金の減(△172千円)

(工) 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、第6表のとおりである。

第6表 使用料及び手数料の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成24年度			平成23年度			平成22年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
使 用 料	284,110	17,895	6.7	266,215	△ 1,449	△ 0.5	267,664
手 数 料	73,764	△ 2,441	△ 3.2	76,205	△ 1,961	△ 2.5	78,166
診 療 収 入	3,583	426	13.5	3,157	162	5.4	2,995
計	361,457	15,880	4.6	345,577	△ 3,248	△ 0.9	348,825

決算額は361,457千円で、前年度決算額に比べて15,880千円(4.6%)増加している。

主な科目の増減額は、第6-1表のとおりである。

第6-1表 使用料及び手数料の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 増 減
使 用 料	総 務 使 用 料	1,477	行政財産使用料の増(1,477千円)
	衛 生 使 用 料	15,945	地域生活排水施設使用料(滞納繰越分含む)の増(15,238千円)
	土 木 使 用 料	3,269	市営住宅使用料(滞納繰越分含む)の増(2,687千円)
手 数 料	総 務 手 数 料	1,228	戸籍住民基本台帳手数料の増(1,141千円)
	衛 生 手 数 料	△ 4,259	浄化槽汚泥処理手数料の減(△1,629千円) し尿汲取り手数料の減(△2,667千円)

(才) 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、第7表のとおりである。

第7表 国庫支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成24年度			平成23年度			平成22年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国庫負担金	1,387,278	△ 199,061	△ 12.5	1,586,339	△ 281,010	△ 15.0	1,867,349
国庫補助金	245,139	△ 587,089	△ 70.5	832,228	△ 540,134	△ 39.4	1,372,362
委 託 金	17,585	3,128	21.6	14,457	165	1.2	14,292
計	1,650,002	△ 783,022	△ 32.2	2,433,024	△ 820,979	△ 25.2	3,254,003

決算額は1,650,002千円で、前年度決算額に比べて783,022千円(△32.2%)減少している。

主な科目の増減額は、第7-1表のとおりである。

第7-1表 国庫支出金の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 増 減
国庫負担金	国民庫生負担費金	△ 199,061	身体障害者（児）補装具給付費負担金の減（△1,119千円） 障害者（児）福祉サービス負担金の増（49,509千円） 保育所運営費負担金の減（△6,978千円） 児童手当等の負担金の減（△117,895千円） 生活保護費負担金の増（29,279千円）
	災国害庫復旧負担費金	△ 153,544	公共土木災害復旧費負担金の減（△153,544千円）
	消国庫防負担費金	1,950	緊急消防援助隊活動費負担金の皆増（1,950千円）
国庫補助金	総国庫務補助費金	△ 163,330	合併推進体制整備費補助金の減（△2,478千円） 社会資本整備総合交付金の増（38,400千円） 地域活性化臨時交付金（きめ細）の皆減（△140,252千円） 地域活性化臨時交付金（光をそそぐ）の皆減（△59,000千円）
	国民庫生補助費金	△ 20,211	心身障害者福祉費補助金の増（746千円） 子育て支援交付金の減（△21,042千円）
	衛国庫生補助費金	1,437	がん検診推進事業補助金の減（△447千円） 休廃止鉱山鉱害防止事業補助金の皆増（1,920千円）
	土国庫木補助費金	38,849	交通安全施設整備補助金の皆増（4,356千円） 長寿命化修繕計画策定事業補助金の増（1,332千円） 公営住宅整備事業補助金の増（38,105千円） 公的賃貸住宅家賃低廉化事業補助金の減（△4,890千円）
	消国庫防補助費金	△ 10,963	緊急消防援助隊設備整備費補助金の皆減（△10,963千円）
	教国庫育補助費金	△ 439,197	安全・安心な学校作り交付金（小学校）の減（△144,692千円） 安全・安心な学校作り交付金（中学校）の皆減（△294,546千円）
	災国害庫復旧補助費金	6,326	公共土木施設災害復旧費補助金の皆増（6,326千円）
委託金	総務委託金	5,917	「緑の分権改革」調査事業委託料の皆増（6,334千円）
	民生費委託金	△ 2,246	子ども手当事務取扱交付金の皆減（△1,871千円）
	消防費委託金	△ 739	排水樋門操作業務委託料の減（△739千円）
	教育費委託金	△ 196	コミュニティスクール推進事業委託金の減（△196千円）

(カ) 県支出金

県支出金の決算状況は、第8表のとおりである。

第8表 県支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成24年度			平成23年度			平成22年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
県負担金	592,991	13,650	2.4	579,341	35,671	6.6	543,670
県補助金	697,163	△ 60,940	△ 8.0	758,103	△ 581,916	△ 43.4	1,340,019
委託金	130,062	△ 58,602	△ 31.1	188,664	47,239	33.4	141,425
計	1,420,216	△ 105,892	△ 6.9	1,526,108	△ 499,006	△ 24.6	2,025,114

決算額は1,420,216千円で、前年度決算額に比べて105,892千円（△6.9%）減少している。主な科目の増減額は、第8-1表のとおりである。

第8-1表 県支出金の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 増 減
県 負 担 金	民 生 費 県 負 担 金	14,218	障害福祉サービス費負担金の増(22,315千円) 障害児福祉サービス費負担金の皆増(2,947千円) 保育所運営費負担金の減(△3,356千円) 児童手当・子ども手当費負担金の増(11,412千円) 生活保護費等県費負担金の増(2,755千円) 災害援助費負担金の皆減(△24,115千円)
	総 務 費 県 補 助 金	△ 2,449	地方バス等生活交通維持確保対策補助金の減(△10,100千円) まちなか振興モデル事業補助金の皆減(△1,350千円) 地域の夢推進事業補助金の皆増(4,297千円) 木質バイオマス利用施設等整備補助金の増(4,704千円)
県 補 助 金	民 生 費 県 補 助 金	11,203	地域介護拠点整備費補助金の増(35,013千円) 地域支え合い体制づくり補助金の皆減(△2,100千円) 老人医療費助成事業医療費補助金の減(△3,177千円) 障害者小規模作業所運営事業補助金の減(△1,044千円) 地域活動支援センター事業補助金の増(1,077千円) 事業運営安定化事業補助金の減(△2,267千円) 移行時事業運営安定化事業補助金の皆減(△3,133千円) 障害者自立支援法施行円滑化事務等特別支援事業補助金の皆減(△2,000千円) オストメイト対応トイレ設備緊急整備事業補助金の皆減(△500千円) 障害者施設通所サービス利用促進事業補助金の皆減(△1,104千円) グループホーム等新規開設事業補助金の皆減(△1,025千円) 重度障害者医療費助成事業医療費補助金の減(△1,634千円) 高齢重度障害者医療費助成事業医療費補助金の減(△2,814千円) 母子家庭等医療費給付事業補助金の減(△1,129千円) 放課後児童健全育成事業補助金の増(6,515千円) 延長保育事業補助金の減(△701千円) 子育て支援特別対策事業補助金の減(△9,054千円) 子育て支援特別事業補助金の皆減(△1,399千円) ひょうご多子世帯保育料軽減事業補助金の増(1,520千円) 乳幼児等医療費助成事業医療費補助金の増(1,152千円) 被災者住宅復興支援事業補助金の皆減(△667千円)
	衛 生 費 県 補 助 金	△ 1,732	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時補助金の減(△1,785千円)
金	農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	△ 31,001	鳥獣被害防止総合対策事業補助金の増(13,526千円) 緊急ため池整備事業補助金の増(3,626千円) 農業者戸別所得補償制度推進事業補助金の皆増(7,768千円) 地籍調査事業補助金の減(△31,467千円) 地域の夢推進事業補助金の減(△2,468千円) 造林事業保全松林健全化整備事業補助金の減(△1,247千円) 流域育成林整備事業補助金の増(7,792千円) 森林整備地域活動支援事業交付金の減(△9,117千円) 混交林整備事業補助金の減(△5,816千円) 緊急防災林整備事業補助金の減(△2,620千円) 森林林業緊急整備事業補助金の減(△8,706千円)
	商 工 費 県 補 助 金	△ 28,506	緊急雇用就業機会創出基金事業補助金の減(△17,047千円) ふるさと雇用再生基金事業補助金の皆減(△11,614千円)
	土 木 費 県 補 助 金	△ 1,648	電源立地地域対策事業補助金(道路改良)の皆減(△7,621千円) 電源立地地域対策事業補助金(除雪機械)の皆増(6,000千円)
	災 害 復 旧 費 県 補 助 金	△ 6,202	農業用施設災害復旧費補助金の減(△7,610千円) 林業施設災害復旧費補助金の皆増(15,636千円) 地域農業再生対策事業補助金の皆減(△13,464千円)
県 委 託 金	総 務 費 委 託 金	9,236	工業統計調査費委託金の増(901千円) 住宅・土地統計調査費委託金の皆増(404千円) 経済センサス活動調査費委託金の減(△2,280千円) 衆議院議員選挙事務委託金の皆増(26,386千円) 県議会議員選挙事務委託金の皆減(△15,500千円)
	農 林 水 産 業 費 委 託 金	△ 16,531	農地環境整備事業委託金の減(△16,817千円)
	土 木 費 委 託 金	7,930	県道除雪業務等委託金の減(△1,435千円) 緊急防災事業委託金の皆増(9,351千円)
	消 防 費 委 託 金	△ 47,779	土砂災害情報相互通報システム整備事業委託金の減(△47,779千円)
	災 害 復 旧 費 委 託 金	△ 11,665	公共土木施設災害復旧費委託金の皆減(△11,665千円)

(キ) 財産収入

財産収入の決算状況は、第9表のとおりである。

第9表 財産収入の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成24年度			平成23年度			平成22年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
財産運用収入	94,722	△ 75,095	△ 44.2	169,817	88,572	109.0	81,245
財産売払収入	136,985	47,276	52.7	89,709	△ 35,729	△ 28.5	125,438
計	231,707	△ 27,819	△ 10.7	259,526	52,843	25.6	206,683

決算額は231,707千円で、前年度決算額に比べて27,819千円(△10.7%)減少している。

内訳は、財産運用収入決算額は94,722千円で、前年度に比べて75,095千円(△44.2%)減少している。主な要因は、テレビ施設運営基金処分金(79,838千円)の皆減により減少した。

財産売払収入決算額は136,985千円で、立木売却は減少したが、土地売払収入が増加したことにより前年度に比べて47,276千円(52.7%)増加した。主な要因は、揖保川改修工事に伴う近畿地方整備局への売却(63,190千円)、旧安積町営住宅跡地(8,193千円)等の売却により増加した。

(ク) 寄附金

寄附金の決算額は2,100千円で、前年度決算額に比べて10,505千円(△83.3%)減少している。主な要因は、ふるさとづくり寄附金9,640千円が減少したためである。

(ケ) 繰入金

繰入金の決算状況は、第10表のとおりである。

第10表 繰入金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成24年度			平成23年度			平成22年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
基金繰入金	40,804	△ 54,126	△ 57.0	94,930	62,068	188.9	32,862
特別会計繰入金	0	0		0	△ 649	—	649
計	40,804	△ 54,126	△ 57.0	94,930	61,419	183.3	33,511

決算額は40,804千円で、前年度決算額に比べて54,126千円(△57.0%)減少している。

主な要因は、公共施設等整備基金繰入金42,924千円の減少、テレビ施設運営基金繰入金18,000千円の皆減によるものである。

(コ) 諸収入

諸収入の決算状況は、第11表のとおりである。

第11表 諸収入の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成24年度			平成23年度			平成22年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
延滞金、加算金 及び過料	2,807	2,654	1,734.6	153	11	7.7	142
市預金利子	307	53	20.9	254	△134	△34.5	388
貸付金 元利収入	347,919	△816	△0.2	348,735	593	0.2	348,142
受託事業 収入	0	0		0	△6,763	△100.0	6,763
雑入	405,570	△40,580	△9.1	446,150	30,621	7.4	415,529
計	756,603	△38,689	△4.9	795,292	24,328	3.2	770,964

決算額は756,603千円で、前年度決算額に比べて38,689千円(△4.9%)減少している。

延滞金、加算金及び過料の増加は、市税滞納延滞金及び法人市民税延滞申請延滞金2,654千円の増加によるものである。

雑入の減少の主な要因は、市町村振興宝くじ市町交付金29,299千円の増に対し、公用車事故損害共済金9,839千円、消防団退職報奨金9,921千円、そして、さつき園入所者支援費49,694千円等が減少したことによる。

(コ) 市債

市債の決算状況は、第12表のとおりである。

第12表 市債の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成24年度			平成23年度			平成22年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
市債	2,452,148	△624,555	△20.3	3,076,703	△797,309	△20.6	3,874,012
計	2,452,148	△624,555	△20.3	3,076,703	△797,309	△20.6	3,874,012

決算額は2,452,148千円で、前年度決算額に比べて624,555千円(△20.3%)減少している。

主な要因は、緑地公園整備事業(合併特例事業債)70,000千円増、彩の森整備事業(過疎対策事業債)11,900千円増となっているが、庁舎等整備事業(合併特例事業債)8,700千円皆減、まちなか振興モデル事業(過疎対策事業債)22,200千円皆減、教育債全体で486,248千円の減少となっている。

(2) 歳 出

①・ 決算状況

一般会計の歳出決算状況は、下記第13表のとおりである。

第13表 一般会計歳出決算状況

(単位：千円 ٪)

科 目	①予算額	②決算額	予算額と決算額と の比較 ①-②	③執行率 ②/①	④翌年度 繰越額	繰越率 ④/①	⑤不用額 ①-②-④
議 会 費	209,990	207,522	2,468	98.8			2,468
総 務 費	3,283,011	3,130,812	152,199	95.4	44,600	1.4	107,599
民 生 費	5,826,989	5,486,794	340,195	94.2	149,806		190,389
衛 生 費	3,162,193	2,888,160	274,033	91.3	167,282		106,751
農林水産業費	1,565,912	1,322,420	243,492	84.5	155,370	9.9	88,122
商 工 費	599,773	590,071	9,702	98.4			9,702
土 木 費	2,682,375	2,051,000	631,375	76.5	385,600	14.4	245,775
消 防 費	947,780	905,601	42,179	95.5	0	0.0	42,179
教 育 費	3,815,408	2,332,062	1,483,346	61.1	1,132,739	29.7	350,607
災 害 復 旧 費	317,112	242,462	74,650	76.5	43,497	13.7	31,153
公 債 費	3,587,464	3,581,520	5,944	99.8			5,944
諸 支 出 金	158	111	47	70.3			47
予 備 費	15,661	0	15,661	0.0			15,661
計	26,013,826	22,738,535	3,275,291	87.4	2,078,894	8.0	1,196,397

当年度の歳出は、予算額 26,013,826 千円に対し、決算額 22,738,535 千円、翌年度繰越額 2,078,894 千円で、1,196,397 千円の不用額を生じている。執行率は 87.4%となっている。

翌年度繰越額の主な内訳は、環境政策費 40,200 千円、知的障害者福祉施設費(さつき園)149,806 千円、有賀鉱山導水管布設替工事費 38,059 千円、ため池改修工事 87,360 千円、教育費の山崎小学校改築事業 1,126,046 千円等である。

歳出決算額の前年度比較は、第13-1表のとおりである。

第13-1表 歳出決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科 目	平成24年度			平成23年度			平成22年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
議 会 費	207,522	△ 21,953	△ 9.6	229,475	61,821	36.9	167,654
総 務 費	3,130,812	△ 124,643	△ 3.8	3,255,455	△ 143,111	△ 4.2	3,398,566
民 生 費	5,486,794	52,736	1.0	5,434,058	24,002	0.4	5,410,056
衛 生 費	2,888,160	236,907	8.9	2,651,253	138,699	5.5	2,512,554
農林水産業費	1,322,420	△ 111,147	△ 7.8	1,433,567	△ 351,519	△ 19.7	1,785,086
商 工 費	590,071	43,992	8.1	546,079	△ 98,276	△ 15.3	644,355
土 木 費	2,051,000	114,108	5.9	1,936,892	△ 196,995	△ 9.2	2,133,887
消 防 費	905,601	△ 117,997	△ 11.5	1,023,598	230,577	29.1	793,021
教 育 費	2,332,062	△ 933,459	△ 28.6	3,265,521	8,582	0.3	3,256,939
災 害 復 旧 費	242,462	△ 217,328	△ 47.3	459,790	△ 1,060,882	△ 69.8	1,520,672
公 債 費	3,581,520	△ 470,402	△ 11.6	4,051,922	△ 340,163	△ 7.7	4,392,085
諸 支 出 金	111	△ 4	△ 3.5	115	△ 357	△ 75.6	472
計	22,738,535	△ 1,549,190	△ 6.4	24,287,725	△ 1,727,622	△ 6.6	26,015,347

決算額は、22,738,535千円で、前年度決算額と比べて1,549,190千円(△6.4%)減少している。

②科目別歳出の状況

以下、各科目の歳出状況について述べる。

(ア) 議会費

議会費の決算状況は、第14表のとおりである。

第14表 議会費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
議 会 費	209,990	207,522	0	2,468	98.8	229,475	△ 21,953	△ 9.6
計	209,990	207,522	0	2,468	98.8	229,475	△ 21,953	△ 9.6

予算額209,990千円に対し、決算額207,522千円で、2,468千円の不用額を生じている。執行率は98.8%となっている。

前年度決算額に比べて21,953千円(9.6%)減少している。

主な科目の増減額は、第14-1表のとおりである。

第14-1表 議会費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
議 会 費	議員共済会納付金の減	△ 25,956
〃	臨時職員賃金の皆増	2,136

(イ) 総務費

総務費の決算状況は、第15表のとおりである。

第15表 総務費の決算状況

(単位：千円 ٪)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
総務管理費	2,890,596	2,749,881	44,600	96,115	95.1	2,926,266	△ 176,385	△ 6.0
徴 税 費	208,234	205,980		2,254	98.9	174,111	31,869	18.3
戸籍住民基本 台帳費	117,020	115,480		1,540	98.7	108,446	7,034	6.5
選 挙 費	41,504	34,442		7,062	83.0	21,650	12,792	59.1
統計調査費	9,492	8,933		559	94.1	8,855	78	0.9
監査委員費	16,165	16,096		69	99.6	16,128	△ 32	△ 0.2
計	3,283,011	3,130,812	44,600	107,599	95.4	3,255,456	△ 124,644	△ 3.8

予算額 3,283,011 千円に対し、決算額 3,130,812 千円、翌年度繰越額 44,600 千円で、107,599 千円の不用額を生じている。執行率は 95.4%となっている。

前年度決算額に比べて 126,644 千円 (△3.8%) 減少している。

主な科目の増減額は、第15-1表のとおりである。

第15-1表 総務費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
総務管理費	一般職給料の減 (一般管理費)	△ 17,184
〃	職員手当等の減 (一般管理費)	△ 13,993
〃	共済組合納付金の減 (一般管理費)	△ 4,471
〃	共済費追加費用の減 (一般管理費)	△ 15,166
〃	臨時職員賃金の減 (一般管理費)	△ 4,505
〃	訴訟に伴う弁護士委託料の皆減 (一般管理費)	△ 4,337
〃	退職手当組合負担金・退職手当組合特別負担金の減 (一般管理費)	△ 15,161
〃	市有施設における事故等災害補償金・損害賠償金の減 (一般管理費)	△ 5,445
〃	財政調整基金積立金の増 (財政調整基金費)	249,705
〃	公共施設等整備基金積立金の減 (公共施設等整備基金費)	△ 79,903
〃	需用費の減 (財産管理費)	△ 2,516
〃	駐車場等用地借上料の減 (財産管理費)	△ 1,063
〃	庁舎整備工事費の減 (財産管理費)	△ 4,325
〃	庁舎等解体撤去工事費の皆減 (財産管理費)	△ 8,295
〃	施設整備工事費の減 (財産管理費)	△ 15,010
〃	駐車場整備工事費の皆減 (財産管理費)	△ 7,512
〃	駐車場等整備工事費の皆減 (財産管理費)	△ 5,346

//	施設改修等工事費の皆増（財産管理費）	5,158
//	庁舎改修工事費の皆増（財産管理費）	15,672
//	公用車運転業務委託料の皆減（企画費）	△ 1,236
//	地方バス等公共交通維持確保対策補助金の減（企画費）	△ 32,934
//	まちづくり協議会委員謝礼等報償費の増（地域振興費）	1,042
//	定住促進奨励費の皆増（地域振興費）	569
//	需用費の増（地域振興費）	1,055
//	拠点施設改修等設計管理業務委託料の皆減（地域振興費）	△ 1,789
//	緑地公園整備設計管理業務委託料の減（地域振興費）	△ 811
//	測量業務等委託料の皆減（地域振興費）	△ 1,764
//	緑地公園整備工事費の増（地域振興費）	115,374
//	空き家改修工事費の皆増（地域振興費）	3,484
//	コミュニティ施設改修工事費の皆増（地域振興費）	4,988
//	岩塊流周辺整備工事費の皆増（地域振興費）	4,754
//	拠点施設改修等工事費の皆減（地域振興費）	△ 21,336
//	施設管理用備品購入費の増（地域振興費）	2,831
//	コミュニティ施設改修負担金の皆増（地域振興費）	3,223
//	まちづくり支援事業補助金の皆減（地域振興費）	△ 6,063
//	自治集会所整備事業補助金の減（地域振興費）	△ 2,780
//	しそう元げんき大作戦事業補助金の増（地域振興費）	4,730
//	まちなか振興モデル事業補助金の皆減（地域振興費）	△ 2,025
//	地域振興基金積立金の減（地域振興費）	△ 66,715
//	電算システム改造等委託料の減（情報管理費）	△ 34,650
//	ネットワーク機器更新業務委託料の皆減（情報管理費）	△ 19,436
//	行政ネットワーク再構築業務委託料の皆減（情報管理費）	△ 2,233
//	事務機器購入費の減（情報管理費）	△ 1,569
//	テレビ難視聴対策費の皆減	△ 11,106
//	臨時職員賃金の減（高度情報通信費）	△ 1,735
//	施設機器保守点検業務委託料の増（高度情報通信費）	1,006
//	システム改修委託料の皆増（高度情報通信費）	9,374
//	システム構築委託料の皆減（高度情報通信費）	△ 4,128
//	光ケーブル工事費の増（高度情報通信費）	4,584
//	テレビ施設等撤去工事費の皆増（高度情報通信費）	8,211
//	施設管理用資材購入費の皆増（高度情報通信費）	4,043
//	放送機器等購入費の皆減（高度情報通信費）	△ 4,117
//	事業所等引込工事費補助金の減（高度情報通信費）	△ 3,124
//	穴栗ふるさとの森整備事業委託料の皆減（ふるさとづくり事業費）	△ 1,214
//	穴栗ふるさとの森整備工事費関連の増（ふるさとづくり事業費）	14,016
//	事業用苗木購入費の増（ふるさとづくり事業費）	1,445
//	穴栗ふるさとの森整備事業補助金の減（ふるさとづくり事業費）	△ 1,390
//	ブナ基金積立金の増（ふるさとづくり事業費）	13,511
//	未来のふるさとづくりモデル事業業務委託料の皆増（ふるさとづくり事業費）	11,771

〃	生物多様性まちづくり事業業務委託料の皆減（環境政策費）	△ 5,600
〃	森のゼロエミッション事業用備品購入費の増（環境政策費）	2,533
〃	クリーンエネルギー機器導入促進事業補助金等の皆減（環境政策費）	△ 21,633
〃	木質燃料機器購入事業補助金の皆減（環境政策費）	△ 2,501
〃	木質製造設備導入事業補助金の皆減（環境政策費）	△ 7,000
〃	再生可能エネルギー利用促進事業補助金の皆増（環境政策費）	14,270
〃	緊急総合経済対策交付金事業費関連の皆減	△ 208,408
徴 税 費	職員手当等の増（税務総務費）	2,631
〃	路線価図等作成業務委託料の減（賦課徴収費）	△ 3,045
〃	固定資産データ移行業務委託料の減（賦課徴収費）	△ 3,329
〃	税過誤納還付金の増（賦課徴収費）	35,146
戸籍住民基本台帳費	一般職給料の増（戸籍住民基本台帳費）	4,941
〃	職員手当等の増（戸籍住民基本台帳費）	1,592
〃	共済組合納付金の増（戸籍住民基本台帳費）	1,143
選 挙 費	市長市議会議員選挙費の増	1,561
〃	県議会議員選挙費の皆減	△ 15,525
〃	衆議院議員選挙費の皆増	26,506
統 計 調 査 費	統計調査員報酬の皆減（経済センサス費）	△ 2,311

（ウ）民生費

民生費の決算状況は、第16表のとおりである。

第16表 民生費の決算状況

（単位：千円 %）

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
社会福祉費	3,354,499	3,085,346	149,806	119,347	92.0	2,942,996	142,350	4.8
児童福祉費	2,155,278	2,087,243	0	68,035	96.8	2,189,753	△ 102,510	△ 4.7
生活保護費	315,429	314,064	0	1,365	99.6	270,110	43,954	16.3
災害救助費	1,783	141	0	1,642	7.9	31,199	△ 31,058	△ 99.5
計	5,826,989	5,486,794	149,806	190,389	94.2	5,434,058	52,736	1.0

予算額 5,826,989 千円に対し、決算額 5,486,794 千円で、翌年度繰越額 149,806 千円で、190,389 千円の不用額を生じている。執行率は 94.2%となっている。

前年度決算額に比べて 52,736 千円（1.0%）増加している。

主な科目の増減額は、第16-1表のとおりである。

第16-1表 民生費の主な増減

（単位：千円）

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
社会福祉費	一般職給料の減（社会福祉総務費）	△ 12,749
〃	職員手当等の減（社会福祉総務費）	△ 4,009
〃	共済組合納付金の減（社会福祉総務費）	△ 3,245
〃	水道料金等助成金システム構築業務委託料の皆減（社会福祉総務費）	△ 2,688
〃	福祉世帯水道料金等助成金の増（社会福祉総務費）	20,977

//	国民健康保険事業等別会計繰出金の増（社会福祉総務費）	2,930
//	地域密着型サービス等拠点整備事業補助金の皆減（老人福祉費）	△ 5,787
//	地域介護拠点整備費補助金の皆増（老人福祉費）	40,800
//	職員手当等の増（社会福祉施設費）	1,144
//	電気代等需用費の増（社会福祉福祉費）	3,517
//	施設維持管理業務委託の増（社会福祉施設費）	1,118
//	電話設備更新工事費の皆増（社会福祉施設費）	1,786
//	障害児福祉サービス費の皆増（心身障害者福祉費）	11,719
//	臨時職員賃金の増（障害者自立支援費）	2,245
//	知的障害者職場委託事業・障害者福祉システム改修等の減（障害者自立支援費）	△ 2,781
//	地域活動支援センター補助金等の増（障害者自立支援費）	3,330
//	障害福祉サービス費の増（障害者自立支援費）	73,282
//	前年度障害介護給付費県費補助金精算返納金の皆増 前年度自立支援給付費国庫補助金精算返納金の増等（障害者自立支援費）	8,956
//	知的障害者福祉施設費の減	△ 60,403
//	外出支援サービス事業委託料の増（在宅介護支援費）	28,275
//	外出支援サービス事業補助金の減（在宅介護支援費）	△ 4,326
//	介護保険事業特別会計繰出金の増（在宅介護支援費）	4,843
//	医療扶助費の減（老人医療助成費）	△ 757
//	後期高齢者健康診査業務委託料の増（後期高齢者医療費）	3,245
//	療養給付費負担金等の増（後期高齢者医療費）	30,214
//	後期高齢者医療事業特別会計繰出金の増（後期高齢者医療費）	6,126
//	住民情報システム等改造業務委託料の皆増（障害者医療助成費）	7,455
//	医療扶助費の減（障害者医療助成費）	△ 9,792
//	医療扶助費の減（母子等医療助成費）	△ 1,464
//	臨時職員賃金の増（人権推進費）	2,247
//	人権啓発冊子作成委託料の減（人権推進費）	△ 1,073
児童福祉費	一般職給料の減（児童福祉総務費）	△ 1,523
//	職員手当等の減（児童福祉総務費）	△ 620
//	臨時職員賃金の増（児童福祉総務費）	1,108
//	臨時職員賃金の皆増（保育所運営助成費）	1,986
//	通所バス運転業務委託料の皆減（保育所運営助成費）	△ 1,242
//	認可保育園保育所運営費の減（保育所運営助成費）	△ 12,642
//	延長保育促進事業補助金の減（保育所運営助成費）	△ 1,053
//	一般職給料の減（児童福祉施設費）	△ 8,105
//	職員手当等の減（児童福祉施設費）	△ 3,187
//	共済組合納付金の減（児童福祉施設費）	△ 1,934
//	臨時職員賃金の減（児童福祉施設費）	△ 1,635
//	需用費等施設管理費用の減（児童福祉施設費）	△ 915
//	児童（子ども手当）手当の減（児童手当等支給費）	△ 87,914
//	医療扶助費の増（乳幼児等医療助成費）	18,086
//	前年度子ども医療費助成事業県補助金精算返還金の増（乳幼児等医療助成費）	1,733
//	臨時職員賃金の増（少子化対策事業費）	3,538
//	子育て支援特別対策事業費備品購入費等の減（子育て支援特別対策事業費）	△ 10,567
//	前年度生活保護費国庫補助金精算返還金の減（生活保護総務費）	△ 14,380
//	扶助費の増（生活保護扶助費）	57,277
災害救助費	職員手当等の減（災害救助費）	△ 31,057

(工) 衛生費

衛生費の決算状況は、第17表のとおりである。

第17表 衛生費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
保健衛生費	1,137,862	1,064,046	38,059	35,757	93.5	975,869	88,177	9.0
清掃費	1,423,014	1,353,844	0	69,170	95.1	1,199,938	153,906	12.8
水道費	601,317	470,270	129,223	1,824	78.2	475,446	△ 5,176	△ 1.1
計	3,162,193	2,888,160	167,282	106,751	91.3	2,651,253	236,907	8.9

予算額 3,162,193 千円に対し、決算額 2,888,160 千円、翌年度繰越額 167,282 千円で、106,751 千円の不用額を生じている。執行率は91.3%となっている。

前年度決算額に比べて236,907千円(8.9%)増加している。

主な科目の増減額は、第17-1表のとおりである。

第17-1表 衛生費の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
保健衛生費	一般職給料の減(保健衛生総務費)	△ 1,236
//	職員手当等の減(保健衛生総務費)	△ 1,346
//	電気代、水道代の皆減(保健衛生総務費)	△ 2,907
//	健康管理システム導入委託料の皆増(保健衛生総務費)	18,886
//	病院事業特別会計繰出金の増(保健衛生総務費)	25,306
//	国民健康保険診療所特別会計繰出金の増(保健衛生総務費)	17,500
//	臨時保育士等賃金の増(母子衛生費)	1,637
//	医薬材料費の増(予防費)	4,877
//	予防接種委託料の減(予防費)	△ 4,447
//	火葬施設修繕料の増(火葬場費)	10,841
//	導水管布設替実施設計業務委託料の皆増(公害対策費)	2,561
//	導水管布設替工事費の皆増(公害対策費)	15,700

清	掃	費	一般職給料の減（清掃総務費）	△ 1,366
			〃 宍粟環境事務組合負担金の減（清掃総務費）	△ 35,261
			〃 にしはりま環境事務組合負担金の増（清掃総務費）	125,444
			〃 ごみ袋代の減（塵芥処理費）	△ 8,390
			〃 啓発用パンフレット印刷代の減（塵芥処理費）	△ 1,159
			〃 ごみ収集用袋販売手数料の皆増（塵芥処理費）	3,683
			〃 火災ごみ処理手数料の皆増（塵芥処理費）	1,207
			〃 ごみ収集業務委託料の増（塵芥処理費）	62,224
			〃 資源ごみ処理業務委託料の皆増（塵芥処理費）	7,432
			〃 一般職給料、職員手立等の増（し尿処理費）	1,254
			〃 施設管理用燃料代の増（し尿処理費）	1,925
			〃 電気代の増（し尿処理費）	1,182
			〃 施設修繕料の減（し尿処理費）	△ 1,465
			〃 汚泥運搬処理等の委託料の減（し尿処理費）	△ 1,089
			〃 施設管理用消耗品の増（地域生活排水施設費）	1,325
			〃 施設管理用電気代の増（地域生活排水施設費）	1,752
			〃 施設修繕料の増（地域生活排水施設費）	3,909
			〃 公共ます設置工事等の減（地域生活排水施設費）	△ 2,160
			〃 素麺前処理槽変更工事補助金の減（地域生活排水施設費）	△ 1,089
水	道	費	簡易水道事業元利償還金繰出金の増（簡易水道施設費）	21,773
			〃 簡易水道施設整備事業繰出金の増（簡易水道施設費）	6,826
			〃 高料金対策繰出金の減（簡易水道施設費）	△ 3,481
			〃 その他簡易水道特別会計繰出金の減（簡易水道施設費）	△ 30,266

(オ) 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、第18表のとおりである。

第18表 農林水産業費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
農業費	1,153,027	978,338	140,360	34,329	84.8	1,013,962	△ 35,624	△ 3.5
林業費	410,395	341,592	15,010	53,793	83.2	417,215	△ 75,623	△ 18.1
水産業費	2,490	2,490	0	0	100.0	2,390	100	4.2
計	1,565,912	1,322,420	155,370	88,122	84.5	1,433,567	△ 111,147	△ 7.8

予算額 1,565,912 千円に対し、決算額 1,322,420 千円、翌年度繰越額 155,370 千円で、88,122 千円の不用額を生じている。執行率は84.5%となっている。

前年度決算額に比べて111,147千円(△7.8%)減少している。

主な科目の増減額は、第18-1表のとおりである。

第18-1表 農林水産業費の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
農業費	一般職給料の減(農業委員会費)	△ 1,450
〃	臨時職員賃金の減(農業委員会費)	△ 1,945
〃	需用費等の減(農業委員会費)	△ 3,388
〃	一般職給与・職員手当等・共済組合納付金等の減(農業総務費)	△ 23,439
〃	農業共済事業特別会計拠出金の減(農業総務費)	△ 1,042
〃	臨時職員賃金の増(農業振興費)	1,049
〃	県西播磨地域農地・水・環境保全推進協議会分担金の減(農業振興費)	△ 5,295
〃	シカ緊急捕獲拡大事業負担金の減(農業振興費)	△ 7,568
〃	野生動物防護柵集落連携設置事業補助金の皆減(農業振興費)	△ 4,310
〃	鳥獣被害防止総合対策事業補助金の増(農業振興課)	13,526
〃	農業振興協議会補助金の増(農業振興費)	1,500
〃	農業者戸別所得補償制度推進事業助成金の皆増(農業振興費)	7,768
〃	農業機械導入補助金の増	4,642
〃	換地業務等委託料の皆増(農村整備事業費)	1,995
〃	ため池改修工事費の皆増(農村整備事業費)	5,569
〃	県営補助整備事業負担金の皆増(農村整備事業費)	13,230
〃	ふるさとの風景づくり事業補助金の減(農村整備事業費)	△ 3,323
〃	事業計画書作成業務委託料の皆増(農地費)	1,680
〃	農業生産基盤改修用資材費の増(農地費)	5,553
〃	県営農免農道整備事業負担金の増(農地費)	40,560
〃	農業集落排水事業特別会計繰出金の減(農地費)	△ 14,500

	//	地籍測量業務委託料の減（地籍調査費）	△ 20,412
	//	地籍調査業務委託料の減（地籍調査費）	△ 34,125
	//	事務用機器購入費の減（地籍調査費）	△ 2,556
	//	公用車購入費の皆減（地籍調査費）	△ 2,782
林業費		一般職給料の増（林業総務費）	6,373
	//	職員手当等の増（林業総務費）	1,030
	//	共済組合納付金の増（林業総務費）	1,847
	//	国際森林年事業報奨金の皆減（林業振興費）	△ 1,021
	//	穴栗材の家づくり事業報奨金の減（林業振興費）	△ 1,669
	//	森林認証審査手数料の皆増（林業振興費）	1,176
	//	森林巡視事業委託料の皆減（林業振興費）	△ 1,810
	//	松くい虫保全松林健全化業務委託料の減（林業振興費）	△ 1,781
	//	林業再生施設周辺整備工事費の皆減（林業振興費）	△ 2,388
	//	国際森林年記念看板等設置工事費の皆減（林業振興課）	△ 948
	//	環境対策育林事業補助金の皆減（林業振興費）	△ 26,075
	//	森林整備地域活動支援事業交付金の減（林業振興費）	△ 12,157
	//	緊急防災林整備事業補助金の減（林業振興費）	△ 3,175
	//	混交林整備事業補助金の減（林業振興費）	△ 37,526
	//	しそこの森整備事業補助金の減（林業振興費）	△ 11,265
	//	高性能林業機械購入事業補助金の減（林業振興費）	△ 3,468
	//	市有林整備等工事費の減（造林整備事業費）	△ 2,600
	//	森林基幹道用地分筆業務委託料の増（林業基盤整備事業費）	1,655
	//	林道専用道測量業務委託料の皆増（林業基盤整備事業費）	1,155
	//	林道施設整備工事費の増（林業基盤整備事業費）	3,230
	//	林道施設用地購入費の増（林業基盤整備事業費）	4,650
	//	広域基幹林道開設事業負担金の皆減（林業基盤整備事業費）	△ 6,883

（力）商工費

商工費の決算状況は、第19表のとおりである。

第19表 商工費の決算状況

（単位：千円 %）

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
商工費	599,773	590,070	0	9,703	98.4	546,079	43,991	8.1
計	599,773	590,070	0	9,703	98.4	546,079	43,991	8.1

予算額 599,773 千円に対し、決算額 590,070 千円、翌年度繰越額 0 円で、9,703 千円の不用額を生じている。執行率は 98.4%となっている。

前年度決算額に比べて 43,991 千円（8.1%）増加している。

主な科目の増減額は、第19-1表のとおりである。

第19-1表 商工費の主な増減

		(単位：千円)
科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
商 工 費	一般職給料の増（商工総務費）	10,019
〃	職員手当等の増（商工総務費）	3,808
〃	共済組合納付金の増（商工総務費）	2,806
〃	臨時職員賃金の皆減（商工業振興費）	△ 3,712
〃	特産センター用地借上料の増（商工業振興費）	1,586
〃	産業立地促進助成金の増（商工業振興費）	18,584
〃	臨時職員賃金の増（観光振興費）	3,173
〃	穴栗50名山登山ルート周辺管理委託料の減（観光振興費）	△ 2,468
〃	観光看板設置業務委託料の皆増（観光振興費）	840
〃	しそ森林王国協会負担金の増（観光振興費）	4,509
〃	穴栗美味しそ市運営事業補助金の皆増（観光振興費）	1,628
〃	臨時職員賃金の増（消費者行政対策費）	2,128
〃	啓発用等備品購入費の増（消費者行政対策費）	729

(キ) 土木費

土木費の決算状況は、第20表のとおりである。

第20表 土木費の決算状況

		(単位：千円 %)						
科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
土木管理費	238,185	236,645	0	1,540	99.4	212,428	24,217	11.4
道路橋梁費	1,064,656	656,056	243,573	165,027	61.6	667,915	△ 11,859	△ 1.8
河 川 費	72,184	32,234	25,427	14,523	44.7	9,048	23,186	256.3
都市計画費	59,274	56,823	0	2,451	95.9	49,355	7,468	15.1
下水道費	976,474	940,800	0	35,674	96.3	969,000	△ 28,200	△ 2.9
住 宅 費	271,602	128,442	116,600	26,560	47.3	29,146	99,296	340.7
計	2,682,375	2,051,000	385,600	245,775	76.5	1,936,892	114,108	5.9

予算額 2,682,375 千円に対し、決算額 2,051,000 千円、翌年度繰越額 385,600 千円で、245,775 千円の不用額を生じている。執行率は 76.5%となっている。

前年度決算額に比べて 114,108 千円 (5.9%) 増加している。

主な科目の増減額は、第20-1表のとおりである。

第20-1表 土木費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
土 木 管 理 費	一般職給料の増（土木総務費）	10,859
//	職員手当等の増（土木総務費）	5,452
//	共済組合納付金の増（土木総務費）	2,926
//	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金の増（土木総務費）	4,850
道 路 橋 梁 費	一般職給料の減（道路橋梁総務費）	△ 3,579
//	職員手当等の減（道路橋梁総務費）	△ 1,041
//	臨時職員賃金の増（道路橋梁総務費）	2,221
//	登記業務委託料の増（道路橋梁総務費）	6,473
//	道路台帳更新委託料の減（道路橋梁総務費）	△ 1,628
//	除雪車等備品修繕の減（道路維持費）	△ 2,101
//	除雪作業委託料の減（道路維持費）	△ 9,185
//	道路修繕工事費の増（道路維持費）	10,269
//	除雪購入費の皆増（道路維持費）	5,813
//	簡易除雪機整備事業補助金の増（道路維持費）	2,665
//	測量業務等委託料の増（道路新設改良費）	3,762
//	道路改良及び舗装工事費の減（道路新設改良費）	△ 27,807
//	道路用地購入費の増（道路新設改良費）	54,852
//	物件移転補償費の減（道路新設改良費）	△ 57,324
//	橋梁整備物件調査委託料の増（橋梁維持費）	2,226
//	橋梁修繕工事費の減（橋梁維持費）	△ 7,395
//	交通安全施設工事費の増（交通安全施設費）	8,697
//	交通安全施設整備材料費の増（交通安全施設費）	1,645
河 川 費	河川水路修繕工事費の増（河川維持費）	11,729
//	水路等改良工事費の増（河川水路新設改良費）	12,491
公 園 費	都市公園整備工事費の増（公園費）	5,373
下 水 道 費	下水道事業特別会計繰出金の減（下水道費）	△ 28,200
住 宅 費	職員手当等の増（住宅建設費）	1,061
//	市営住宅建設工事費の皆増（住宅建設費）	99,346

(ク) 消防費

消防費の決算状況は、第21表のとおりである。

第21表 消防費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
消 防 費	947,780	905,601	0	42,179	95.5	1,023,598	△ 117,997	△ 11.5
計	947,780	905,601	0	42,179	95.5	1,023,598	△ 117,997	△ 11.5

予算額 947,780 千円に対し、決算額 905,601 千円で、翌年度繰越額 0 円で、42,179 千円の不用額を生じている。執行率は 95.5%となっている。

前年度決算額に比べて 117,997 千円 (11.5%) 減少している。

主な科目の増減額は、第21-1表のとおりである。

第21-1表 消防費の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
消 防 費	一般職給料の増 (常備消防費)	4,374
〃	職員手当等の増 (常備消防費)	2,312
〃	共済組合納付金の増 (常備消防費)	1,278
〃	施設・物品修繕料の増 (広域消防課含む) (常備消防費)	1,959
〃	電算システム構築等委託料 (消防広域化) の皆増 (常備消防費)	38,350
〃	事務用備品購入費 (消防広域化) の皆増 (常備消防費)	10,487
〃	西播磨地域消防広域化協議会負担金の皆増 (常備消防費)	1,045
〃	消防救急デジタル無線整備事業負担金の皆増 (常備消防費)	8,574
〃	消防広域化に伴う準備経費負担金の皆増 (常備消防費)	6,538
〃	消防団員等公務災害補償費の皆減 (非常備消防費)	△ 1,162
〃	消防団員退職報奨金の減 (非常備消防費)	△ 11,552
〃	非常備消防団用消耗品の増、被服の減 (非常備消防費)	△ 1,387
〃	消防団員公務災害補償掛金の皆減 (非常備消防費)	△ 49,543
〃	消防団員退職報奨金掛金の増 (非常備消防費)	3,943
〃	訓練等建設工事費の皆増 (消防施設費)	22,995
〃	消防団詰所新築工事費の増 (消防施設費)	6,656
〃	消防ポンプ車等購入費の減 (消防施設費)	△ 98,272
〃	消防施設整備費等補助金の減 (消防施設費)	△ 12,507
〃	防火水槽整備費補助金の皆減 (消防施設費)	△ 1,639
〃	消火栓設置費繰出金の増 (消防施設費)	4,661
〃	施設修繕料の増 (防災センター管理費)	4,145
〃	職員手当等の減 (災害対策費)	△ 13,896
〃	文具消耗器材・印刷製本費・施設修繕料の増 (災害対策費)	1,205
〃	インターネット回線料の増 (災害対策費)	1,099
〃	気象観測情報提供システム機能追加等業務委託料の皆増 (災害対策費)	1,107
〃	雨量観測システム外部サーバー委託料の皆増 (災害対策費)	1,344
〃	雨量観測システム整備工事費の減 (災害対策費)	△ 52,106

(ケ) 教育費

教育費の決算状況は、第22表のとおりである。

第22表 教育費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
教育総務費	562,904	544,900	0	18,004	96.8	534,569	10,331	1.9
小学校費	2,015,320	584,114	1,126,046	305,160	29.0	808,636	△ 224,522	△ 27.8
中学校費	124,068	118,810	2,993	2,265	95.8	839,290	△ 720,480	△ 85.8
幼稚園費	343,244	337,085	0	6,159	98.2	329,507	7,578	2.3
社会教育費	373,196	356,927	3,700	12,569	95.6	328,009	28,918	8.8
保健体育費	396,676	390,226	0	6,450	98.4	425,510	△ 35,284	△ 8.3
計	3,815,408	2,332,062	1,132,739	350,607	61.1	3,265,521	△ 933,459	△ 28.6

予算額 3,815,408 千円に対し、決算額 2,332,062 千円、翌年度繰越額 1,132,739 千円で、350,607 千円の不用額を生じている。執行率は 61.1%となっている。

前年度決算額に比べて 933,459 千円 (28.6%) 減少している。

主な科目の増減額は、第22-1表のとおりである。

第22-1表 教育費の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
教育総務費	一般職給料の減(事務局費)	△ 4,760
〃	職員手当等の減(事務局費)	△ 3,206
〃	共済組合納付金・共済追加費用の減(事務局費)	△ 5,326
〃	三土中学校事務組合負担金の減(事務局費)	△ 1,986
〃	学校閉校記念事業補助金の皆減(事務局費)	△ 2,000
〃	特別支援員賃金の増(教育振興費)	2,937
〃	小中一貫教育推進員等賃金の増(教育振興費)	1,353
〃	教育用コンピューター借上料の減(教育振興費)	△ 3,552
〃	教育用コンピューターソフト借上料の皆増(教育振興費)	1,148
〃	図書購入費の皆増(教育振興費)	5,897
〃	教育用コンピューター購入費の増(教育振興費)	23,150
〃	要保護及び準要保護児童援助費の減(教育振興費)	△ 1,687
小学校費	臨時用務員賃金の減(学校管理費)	△ 1,837
〃	図書・追録代の減(学校管理費)	△ 19,593
〃	小学校営繕等工事費の増(学校管理費)	3,812
〃	学校施設備品購入費の減(学校管理費)	△ 1,727
〃	スクールバス運転員賃金の皆増(スクールバス運行費)	2,847
〃	スクールバス運行委託料の減(スクールバス運行費)	△ 2,296
〃	廃棄物処理手数料・コンピューター移設手数料の増(学校施設整備費)	1,506

	//	設計管理業務委託料・山小埋蔵文化財調査委託料等の増（学校施設整備費）	33,998
	//	改築工事費・改修工事費の減（学校施設整備費）	△ 233,078
	//	施設備品購入費の減（学校施設整備費）	△ 6,060
	//	通学バス購入費の皆減（学校施設整備費）	△ 2,780
中 学 校 費		図書・追録代の増（学校管理費）	4,958
	//	電気代等光熱水費の増（学校管理費）	2,283
	//	学校施設管理等の委託料の増（学校管理費）	709
	//	中学校営繕等工事費の皆増（学校管理費）	1,309
	//	スクールバス運転員賃金の増（スクールバス運行費）	1,368
	//	スクールバス運行委託料の減（スクールバス運行費）	△ 2,160
	//	スクールバス購入費の増（スクールバス運行費）	1,504
	//	学校施設整備費の皆減（学校施設整備費）	△ 730,349
幼 稚 園 費		一般職給料の増（幼稚園費）	5,160
	//	職員手当等の増（幼稚園費）	2,530
	//	共済組合納付金の増（幼稚園費）	1,478
	//	臨時教諭賃金の減（幼稚園費）	△ 4,164
	//	維持管理用委託料の増（幼稚園費）	746
	//	施設整備工事費の皆増（幼稚園費）	1,294
	//	通園バス運転員賃金の皆増（通園バス運行費）	2,743
	//	通園バス運行業務委託料の減（通園バス運行費）	△ 2,404
社 会 教 育 費		一般職給料の増（社会教育総務費）	12,219
	//	職員手当等の増（社会教育総務費）	5,158
	//	共済組合納付金の増（社会教育総務費）	3,179
	//	臨時職員賃金の減（社会教育総務費）	△ 2,094
	//	文具消耗器材・諸帳票印刷代の減（社会教育総務費）	△ 1,016
	//	一般職給料の減（図書館費）	△ 2,020
	//	臨時職員賃金の増（図書館費）	2,102
	//	図書館施設改修工事の皆増（図書館費）	3,791
	//	図書購入費の増（図書館費）	6,027
	//	臨時職員賃金の増（生涯学習推進費）	3,005
	//	夜間管理清掃業務委託料の皆減（生涯学習推進費）	△ 2,124
	//	施設管理用備品購入費の増（生涯学習推進費）	507
	//	地域の芸術環境づくり事業補助金の減（文化施設運営費）	△ 1,700
	//	施設修繕料・物品修繕料の減（文化財保護費）	△ 1,077
	//	臨時職員賃金の減（文化財保護費）	△ 1,408
	//	施設修繕料の増（文化財保護費）	1,774
	//	文化財発掘調査委託料の皆減（文化財保護費）	△ 1,820
	//	指定文化財管理事業補助金の増（文化財保護費）	3,205

保健体育費	一般職給料の減（保健体育総務費）	△ 1,024
〃	水道代の減（体育施設管理費）	△ 3,757
〃	電柱等移設工事費の皆減（体育施設管理費）	△ 1,292
〃	指定管理施設修繕等負担金の皆減（体育施設管理費）	△ 1,855
〃	一般職給料の減（学校給食運営費）	△ 4,831
〃	職員手当等の減（学校給食運営費）	△ 3,735
〃	共済組合納付金の減（学校給食運営費）	△ 1,509
〃	臨時職員賃金の減（学校給食運営費）	△ 3,022
〃	文具消耗器材の減（学校給食運営費）	△ 10,189
〃	施設管理用燃料代の減（学校給食運営費）	△ 1,263
〃	物品修繕料の減（学校給食運営費）	△ 1,212
〃	給食配送委託料の増（学校給食運営費）	1,132
〃	給食施設改修工事費の増（学校給食運営費）	9,824
〃	施設管理用備品購入費の減（学校給食運営費）	△ 11,228
〃	配送車購入費の減（学校給食運営費）	△ 4,605

（コ）災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、第23表のとおりである。

第23表 災害復旧費の決算状況

（単位：千円 %）

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
農林水産業施設 災害復旧費	139,185	103,829	12,710	22,646	74.6	90,294	13,535	15.0
公共土木施設 災害復旧費	176,427	137,245	30,787	8,395	77.8	369,497	△ 232,252	△ 62.9
厚生労働施設 災害復旧費	0	0	0	0		0	0	
文教施設 災害復旧費	0	0	0	0	0.0	0	0	
その他公共施設 災害復旧費	1,500	1,388	0	112	92.5	0	1,388	
計	317,112	242,462	43,497	31,153	76.5	459,791	△ 217,329	△ 47.3

予算額317,112千円に対し、決算額242,462千円で、翌年度繰越額43,497千円で、31,153千円の不用額を生じている。執行率は76.5%となっている。

前年度決算額に比べて217,329千円（△47.3%）減少している。

主な科目の増減額は、第23-1表のとおりである。

第23-1表 災害復旧費の主な増減

		(単位：千円)
科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
農林水産業施設 災害復旧費	補助災害復旧工事費の増（農地災害復旧費）	3,484
//	災害復旧工事費の増（農地災害復旧費）	7,957
//	市単独土地改良事業補助金の皆減（農地災害復旧費）	△ 5,348
//	時間外勤務手当の減（農業用施設災害復旧費）	△ 1,020
//	測量等業務委託料の皆減（農業用施設災害復旧費）	△ 7,661
//	補助災害復旧工事費の減（農業用施設災害復旧費）	△ 3,506
//	災害復旧工事費の増（農業用施設災害復旧費）	7,589
//	市単独土地改良事業補助金(災害復旧)の皆減（農業用施設災害復旧費）	△ 1,442
//	災害復旧工事費の増（林業施設災害復旧費）	19,184
//	災害復旧費補助金の皆減（林業施設災害復旧費）	△ 989
//	災害復旧工事費の増（治山施設災害復旧費）	15,293
//	地域農業再生対策事業補助金の皆減（その他農林水産業施設災害復旧費）	△ 20,199
公共土木施設 災害復旧費	職員手当等（時間外勤務手当）の減（公共土木施設災害復旧費）	△ 2,783
//	文具消耗器材の減（公共土木施設災害復旧費）	△ 766
//	橋梁詳細設計業務委託料の皆増（公共土木施設災害復旧費）	6,953
//	災害復旧工事費の減（公共土木施設災害復旧費）	△ 238,742
//	漁協経費補償金の皆減（公共土木施設災害復旧費）	△ 1,673
//	災害復旧費国庫負担金返還金の皆増（公共土木施設災害復旧費）	5,158

(サ) 公債費

公債費の決算状況は、第24表のとおりである。

第24表 公債費の決算状況

		(単位：千円 %)						
科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
公 債 費	3,587,464	3,581,520		5,944	99.8	4,051,922	△ 470,402	△ 11.6
計	3,587,464	3,581,520		5,944	99.8	4,051,922	△ 470,402	△ 11.6

予算額 3,587,464 千円に対し、決算額 3,581,520 千円で、5,944 千円の不用額を生じている。

前年度決算額に比べて 470,402 千円（△11.6%）減少している。

主な科目の増減額は、第24-1表のとおりである。

第24-1表 公債費の主な増減

		(単位：千円)
科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
公 債 費	長期債元金の減	△ 356,784
//	繰上償還金（任意）の減	△ 81,655
//	長期債利子の減	△ 31,897
//	一時借入金利子の減	△ 543

(シ) 諸支出金

諸支出金の決算状況は、第25表のとおりである。

第25表 諸支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
普通財産 取得費	1	0		1	0.0	0	0	-
基金費	156	111		45	71.2	115	△4	△3.5
貸付金	1	0		1	0.0	0	0	-
計	158	111		47	70.3	115	△4	△3.5

予算額 158 千円に対し、決算額 111 千円で、47 千円の不用額を生じている。執行率は 70.3% となっている。

前年度決算額に比べて 4 千円 (△3.5%) 減少している。

主な科目の増減額は、第25-1表のとおりである。

第25-1表 諸支出金の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
基金費	土地開発基金繰出金の減	△361

3 特別会計

特別会計の決算収支状況は、第26表のとおりである。

特別会計全体の決算収支状況は、歳入 12,816,483 千円に対し、歳出 12,620,043 千円で、歳入歳出差引額は 196,440 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支についても 196,440 円となる。

第26表 特別会計決算収支状況

(単位：千円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越す財源	実質収支
国民健康保険事業	4,707,465	4,545,493	161,972	0	161,972
国民健康保険診療所	371,238	354,902	16,336	0	16,336
鷹巣診療所	11,377	11,228	149	0	149
後期高齢者医療事業	477,786	468,119	9,667	0	9,667
介護保険事業	4,010,086	4,004,403	5,683	0	5,683
簡易水道事業	803,414	802,329	1,085	0	1,085
下水道事業	1,725,099	1,724,092	1,007	0	1,007
農業集落排水事業	710,018	709,477	541	0	541
合 計	12,816,483	12,620,043	196,440	0	196,440

(1) 歳入

特別会計の歳入決算状況は、下記第27表のとおりである。

当年度の歳入は、予算額 13,427,692 千円に対し、調定額 13,245,287 千円、決算額 12,816,484 千円、不納欠損額 10,756 千円、収入未済額 418,047 千円となっている。

特別会計全体の収入率は96.8%で、会計別では国民健康保険事業が92.8%で最も低くなっている。また、予算額と決算額の差は611,208千円で、その執行率は95.4%である。会計別では簡易水道事業が80.1%で最も低くなっている。

第27表 特別会計歳入決算状況

会 計	(単位：千円 %)							
	① 予算額	② 調定額	③ 決算額	収入率 (③/②)	④不納 欠損額	収入未済額 (②-③-④)	予算額と決算額と の比較 (③-①)	執行率 (③/①)
国民健康保険事業	4,821,147	5,075,411	4,707,465	92.8	10,535	357,411	△ 113,682	97.6
国民健康保険診療所	387,908	371,338	371,238	100.0	0	100	△ 16,670	95.7
鷹 巣 診 療 所	11,693	11,377	11,377	100.0	0	0	△ 316	97.3
後期高齢者医療事業	495,155	479,513	477,786	99.6	12	1,715	△ 17,369	96.5
介護保険事業	4,104,200	4,037,809	4,010,086	99.3	0	27,723	△ 94,114	97.7
簡易水道事業	1,003,264	811,472	803,414	99.0	98	7,960	△ 199,850	80.1
下水道事業	1,775,601	1,743,514	1,725,100	98.9	111	18,303	△ 50,501	97.2
農業集落排水事業	828,724	714,853	710,018	99.3	0	4,835	△ 118,706	85.7
合 計	13,427,692	13,245,287	12,816,484	96.8	10,756	418,047	△ 611,208	95.4

歳入決算額の前年度比較は、第27-1表のとおりである。

第27-1表 特別会計歳入決算額の前年度比較

会 計	平成24年度			平成23年度			平成22年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国民健康保険事業	4,707,465	24,939	0.5	4,682,526	244,429	5.5	4,438,097
国民健康保険診療所	371,238	18,824	5.3	352,414	△ 12,231	△ 3.4	364,645
鷹 巣 診 療 所	11,377	89	0.8	11,288	519	4.8	10,769
後期高齢者医療事業	477,786	30,810	6.9	446,976	6,287	1.4	440,689
介護保険事業	4,010,086	193,707	5.1	3,816,379	209,255	5.8	3,607,124
簡易水道事業	803,414	48,552	6.4	754,862	△ 609,087	△ 44.7	1,363,949
下水道事業	1,725,100	11,610	0.7	1,713,490	11,683	0.7	1,701,807
農業集落排水事業	710,018	△ 45,209	△ 6.0	755,227	45,534	6.4	709,693
合 計	12,816,484	283,322	2.3	12,533,162	△ 103,611	△ 0.8	12,636,773

(2) 歳 出

特別会計の歳出決算状況は、第28表のとおりである。

当年度の歳出は、予算額 13,427,692 千円に対し、決算額 12,620,192 千円、翌年度繰越額 283,838 千円で、523,662 千円の不用額を生じている。

特別会計全体の執行率は94.0%で、会計別では簡易水道事業が80.0%で最も低くなっている。

会計別の不用額は、国民健康保険事業が275,654千円、介護保険事業が99,797千円と大きくなっている。

第28表 特別会計歳出決算状況

(単位：千円 %)

会 計	①予算額	②決算額	執行率 (②/①)	③翌年度 繰越額	繰越率 (③/①)	不用額 (①-②-③)
国民健康保険事業	4,821,147	4,545,493	94.3	0		275,654
国民健康保険診療所	387,908	354,902	91.5	0		33,006
鷹 巣 診 療 所	11,693	11,377	97.3	0		316
後期高齢者医療事業	495,155	468,119	94.5	0		27,036
介護保険事業	4,104,200	4,004,403	97.6	0		99,797
簡易水道事業	1,003,264	802,329	80.0	180,838	18.0	20,097
下水道事業	1,775,601	1,724,092	97.1	0	0.0	51,509
農業集落排水事業	828,724	709,477	85.6	103,000	12.4	16,247
合 計	13,427,692	12,620,192	94.0	283,838	2.1	523,662

翌年度繰越額は、簡易水道事業 180,838 千円、農業集落排水事業 103,000 千円となっている。

歳出決算額の前年度比較は、第28-1表のとおりである。

第28-1表 特別会計歳出決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

会 計	平成24年度			平成23年度			平成22年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国民健康保険事業	4,545,493	59,998	1.3	4,485,495	198,238	4.6	4,287,257
国民健康保険診療所	354,902	3,296	0.9	351,606	△ 11,829	△ 3.3	363,435
鷹 巣 診 療 所	11,377	159	1.4	11,218	513	4.8	10,705
後期高齢者医療事業	468,119	28,905	6.6	439,214	6,107	1.4	433,107
介護保険事業	4,004,403	188,839	4.9	3,815,564	214,682	6.0	3,600,882
簡易水道事業	802,329	48,653	6.5	753,676	△ 609,089	△ 44.7	1,362,765
下水道事業	1,724,092	12,126	0.7	1,711,966	12,726	0.7	1,699,240
農業集落排水事業	709,477	△ 42,741	△ 5.7	752,218	43,961	6.2	708,257
合 計	12,620,192	299,235	2.4	12,320,957	△ 144,691	△ 1.2	12,465,648

(3) 会計別決算状況

以下、会計別決算状況については、次のとおりである。

① 国民健康保険事業

(ア) 決算状況

国民健康保険事業の決算状況は、第29表のとおりである。

第29表 国民健康保険事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成24年度			平成23年度			平成22年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
歳 入							
国民健康保険税	1,100,368	△ 10,317	△ 0.9	1,110,685	△ 2,060	△ 0.2	1,112,745
一部負担金	0	0	—	0	0	—	0
使用料及び手数料	601	37	6.6	564	20	3.7	544
国庫支出金	1,035,091	△ 217,592	△ 17.4	1,252,683	159,536	14.6	1,093,147
療養給付費等交付金	281,446	34,105	13.8	247,341	33,571	15.7	213,770
前期高齢者交付金	977,071	216,901	28.5	760,170	82,600	100.0	677,570
県支出金	289,852	23,526	8.8	266,326	28,127	11.8	238,199
共同事業交付金	543,217	△ 67,105	△ 11.0	610,322	65,806	12.1	544,516
財産収入	39	△ 11	△ 22.0	50	△ 11	△ 18.0	61
他会計繰入金	274,593	2,930	1.1	271,663	△ 75,421	△ 21.7	347,084
基金繰入金	0	0	—	0	0	—	0
繰越金	197,031	46,191	30.6	150,840	△ 41,680	△ 21.6	192,520
諸収入	8,156	△ 3,726	△ 31.4	11,882	△ 6,059	△ 33.8	17,941
計	4,707,465	24,939	0.5	4,682,526	244,429	5.5	4,438,097
歳 出							
総務費	71,963	2,862	4.1	69,101	△ 5,759	△ 7.7	74,860
保険給付費	2,976,568	△ 58,025	△ 1.9	3,034,593	181,452	6.4	2,853,141
後期高齢者支援金等	575,470	49,257	9.4	526,213	46,111	100.0	480,102
前期高齢者納付金等	590	△ 972	△ 62.2	1,562	719	100.0	843
老人保健拠出金	29	△ 6	△ 17.1	35	△ 2,558	△ 98.7	2,593
介護納付金	266,034	18,286	7.4	247,748	27,041	12.3	220,707
共同事業拠出金	527,450	4,259	0.8	523,191	△ 17,406	△ 3.2	540,597
保健事業費	38,652	2,812	7.8	35,840	△ 1,639	△ 4.4	37,479
基金積立金	40	△ 10	△ 20.0	50	△ 11	△ 18.0	61
公債費	9	△ 109	△ 92.4	118	△ 65	△ 35.5	183
諸支出金	88,688	41,644	88.5	47,044	△ 29,647	△ 38.7	76,691
計	4,545,493	59,998	1.3	4,485,495	198,238	4.6	4,287,257
歳入歳出差引額	161,972	—	—	197,031	—	—	150,840

歳入決算額 4,707,465 千円、歳出決算額 4,545,493 千円で、歳入歳出差引額は 161,972 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 24,939 千円(0.5%)増加し、歳出は 59,998 千円(1.3%)増加している。

主な科目の増減額は、第 29—1 表のとおりである。

第29-1表 国民健康保険事業の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
歳 入	国民健康保険税	△ 10,317 一般被保険者国民健康保険税現年課税分の減 (△20,932千円) 一般被保険者国民健康保険税滞納繰越分の増 (10,321千円)
	国庫支出金	△ 217,592 療養給付費等負担金の減 (△128,603千円) 財政調整交付金の減 (△91,907千円)
	療養給付費 等交付金	34,105 療養給付費等交付金の増
	前期高齢者 交付金	216,901 前期高齢者交付金の増
	県支出金	23,526 高額医療費共同事業負担金の増 (25,775千円) 財政調整交付金の増 (19,972千円)
	共同事業交付金	△ 67,105 高額医療費共同事業交付金の減 (△40,530千円) 保険再生安定化共同事業交付金の増 (△26,574千円)
	他会計繰入金	2,930 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分) の減 (△3,004千円) 職員給与費等繰入金の増 (2,336千円) その他一般会計繰入金 (その他) の増 (2,187千円)
	繰越金	46,191 その他繰越金の増 (45,773千円)
	諸収入	△ 3,726 返納金の減 (△1,943千円) 老人保健医療費拠出金返還金の減 (△1,064千円)
歳 出	総務費	2,862 一般職給料の増 (1,817千円) 職員手当等の増 (2,170千円) 国民健康保険システム改造委託料の減 (△1,118千円)
	保険給付費	△ 58,025 一般被保険者療養給付費の減 (△67,551千円) (療養諸費) 退職被保険者等療養給付費の増 (19,137千円) (//) 一般被保険者高額療養費の減 (△13,308千円) (高額療養費) 退職被保険者等療養給付費の増 (7,126千円) (//)
	後期高齢者支援金 等	49,257 後期高齢者支援金の増 (49,257千円)
	介護納付金	18,286 介護事業納付金の増
	共同事業 拠出金	4,259 高額医療費共同事業拠出金の増 (9,695千円) 保険財政共同安定化事業拠出金の減 (△5,436千円)
	保健事業費	2,812 特定健康診査委託料の増 (3,795千円) (特定健康診査等事業費)
	諸支出金	41,644 国民健康保険税過誤納還付金の減 (△2,530千円) 一般療養給付費等精算返還金の増 (33,290千円) 退職者療養給付費等交付金精算返還金の皆増 (11,904千円)

(イ) 事業の実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第29-2表のとおりである。

第29-2表 国民健康保険事業の実施状況

(単位：千円 %)

項 目	平成24年度	平成23年度	平成22年度
保 険 給 付 費	2,976,568	3,034,593	2,853,141
保 険 税 調 定 額	1,468,314	1,481,298	1,471,460
保 険 税 収 入 済 額	1,100,368	1,110,685	1,112,745
保 険 税 収 入 率	74.9%	75.0%	75.6%
（現年度分収入率）	(91.8%)	(91.8%)	(91.1%)
（過年度分収入率）	(19.5%)	(19.5%)	(19.9%)
不 納 欠 損 額	10,535	8,880	10,533
保 険 税 収 入 未 済 額	357,411	361,732	348,182

平成24年度の保険給付費は、前年度に比べて58,025千円減少している。

国民健康保険税は、調定額1,468,314千円に対し、収入済額1,100,368千円で収納率は74.9%である。不納欠損額10,535千円を控除した収入未済額は、357,411千円で前年度に比べ4,321千円減少している。

② 国民健康保険診療所

(ア) 決算状況

国民健康保険診療所の決算状況は、第30表のとおりである。

第30表 国民健康保険診療所決算状況

(単位：千円 ٪)

科 目	平成24年度			平成23年度			平成22年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	診療収入	252,019	△ 7,378	△ 2.8	259,397	△ 12,266	△ 4.5	271,663
	使用料及び手数料	1,075	△ 9	△ 0.8	1,084	△ 206	△ 16.0	1,290
	国庫支出金	0	0		0	△ 3,958	△ 100.0	3,958
	財産収入	103	△ 29	△ 22.0	132	△ 61	△ 31.6	193
	繰入金	90,102	16,510	22.4	73,592	△ 6,096	△ 7.6	79,688
	繰越金	808	△ 402	△ 33.2	1,210	168	16.1	1,042
	諸収入	2,356	△ 453	△ 16.1	2,809	△ 102	△ 3.5	2,911
	市債	16,900	8,800	108.6	8,100	4,200	107.7	3,900
	県支出金	7,875	1,785	100.0	6,090	6,090		0
計	371,238	18,824	5.3	352,414	△ 12,231	△ 3.4	364,645	
歳 出	総務費	146,494	△ 1,239	△ 0.8	147,733	△ 9,591	△ 6.1	157,324
	医療費	161,482	3,554	2.3	157,928	1,870	1.2	156,058
	介護サービス事業費	16,399	464	2.9	15,935	△ 4,689	△ 22.7	20,624
	施設整備費	0	0	—	0	0		0
	公債費	30,527	517	1.7	30,010	581	2.0	29,429
計	354,902	3,296	0.9	351,606	△ 11,829	△ 3.3	363,435	
歳入歳出差引額	16,336	—	—	808	—	—	1,210	

歳入決算額 371,238 千円、歳出決算額 354,902 千円で、歳入歳出差引額は 16,336 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 18,824 千円(5.3%)増加し、歳出は 3,296 千円(0.9%)増加している。

主な科目の増減額は、第 30—1 表のとおりである。

第30-1表 国民健康保診療所の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 増 減
歳 入	診 療 収 入	△ 7,378	国保診療報酬収入の減(△1,105千円) 社会保険診療報酬収入の減(△1,800千円) その他診療報酬収入の減(△4,908千円)
	繰 入 金	16,510	一般会計繰入金の増(17,500千円) 国保事業特別会計繰入金の減(△990千円)
	市 債	8,800	医療機器整備事業にかかる地方債(過疎債)の増(8,800千円)
	県 支 出 金	1,785	診療所施設等整備事業費補助金の増
歳 出	総 務 費	△ 1,239	臨時看護師賃金・臨時運転員賃金の増(1,238千円) 施設修繕料の減(△1,406千円) 眼科医等派遣委託料の増(2,840千円) 診療施設改修工事の皆減、医師住宅解体撤去工事の皆増(1,044千円) 往診車購入費の皆減(△1,499千円)
	医 業 費	3,554	医療機器購入費の増(12,948千円) 医薬材料費(医療衛生材料費)の減(△10,863千円)
	介護サービス費	464	人件費(給料・職員手当等・共済費)の増(530千円)

③ 鷹巣診療所

(ア) 決算状況

鷹巣診療所の決算状況は、第31表のとおりである。

第31表 鷹巣診療所決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成24年度			平成23年度			平成22年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	診 療 収 入	81	△ 63	△ 43.8	144	△ 41	△ 22.2	185
	県 支 出 金	441	△ 239	△ 35.1	680	74	12.2	606
	他 会 計 繰 入 金	10,786	386	3.7	10,400	500	5.1	9,900
	繰 越 金	69	5	7.8	64	△ 14	△ 17.9	78
	計	11,377	89	0.8	11,288	519	4.8	10,769
歳 出	総 務 費	11,126	33	0.3	11,093	938	9.2	10,155
	医 業 費	101	△ 19	△ 15.8	120	△ 430	△ 78.2	550
	公 債 費	1	△ 4	100.0	5	5	-	0
	計	11,228	10	0.1	11,218	513	4.8	10,705
歳入歳出差引額		149	-	-	70	-	-	83

歳入決算額 11,377 千円、歳出決算額 11,228 千円で、歳入歳出差引額は 149 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 89 千円 (0.8%) 増加し、歳出は 10 千円 (0.1%) 増加している。

④ 後期高齢者医療事業

(ア) 決算状況

後期高齢者医療事業の決算状況、徴収状況は、第32表及び第32-2表のとおりである。

第32表 後期高齢者医療事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成24年度			平成23年度			平成22年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
後期高齢者医療保険料	345,301	24,266	7.6	321,035	2,311	0.7	318,724
使用料及び手数料	61	5	8.9	56	2	3.7	54
歳入 繰入金	122,694	6,126	5.3	116,568	3,192	2.8	113,376
繰越金	7,761	179	2.4	7,582	686	9.9	6,896
入 諸収入	1,969	234	13.5	1,735	96	5.9	1,639
国庫支出金	0	0	-	0	0	-	0
計	477,786	30,810	6.9	446,976	6,287	1.4	440,689
歳出 総務費	5,720	26	0.5	5,694	200	3.6	5,494
後期高齢者医療広域連合納付金	460,439	28,642	6.6	431,797	5,190	1.2	426,607
出 諸支出金	1,960	237	13.8	1,723	717	71.3	1,006
計	468,119	28,905	6.7	439,214	6,107	1.4	433,107
歳入歳出差引額	9,667	-	-	7,762	-	-	7,582

歳入決算額477,786千円、歳出決算額468,119千円で、歳入歳出差引額は9,667千円となっている。

第32-2表 後期高齢者医療料保険料徴収状況

(単位：千円 %)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
調 定 額	347,028	322,525	320,897
収 入 済 額	345,301	321,035	318,724
収 入 率	99.5%	99.5%	99.3%
不 納 欠 損 額	12	2	0
収 入 未 済 額	1,715	1,488	2,173

主な科目の増減額は、第32-1表のとおりである。

第32-1表 後期高齢者医療事業の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
歳入 後期高齢者医療保険料	24,266	後期高齢者医療保険料の増
繰入金	6,126	保険基盤安定繰入金の増(6,098千円)
歳出 後期高齢者医療広域連合納付金	28,642	後期高齢者医療広域連合納付金の増

⑤ 介護保険事業

(ア) 決算状況

介護保険事業の決算状況は、第33表のとおりである。

第33表 介護保険事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成24年度			平成23年度			平成22年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
入 歳	介護保険料	672,890	112,126	20.0	560,764	△ 1,417	△ 0.3	562,181
	介護サービス事業収入	17,938	1,936	12.1	16,002	1,915	13.6	14,087
	使用料及び手数料	105	3	2.9	102	△ 8	△ 7.3	110
	国庫支出金	997,280	78,935	8.6	918,345	45,137	5.2	873,208
	支払基金交付金	1,138,252	56,814	5.3	1,081,438	49,554	4.8	1,031,884
	県支出金	609,735	69,381	12.8	540,354	25,880	5.0	514,474
	財産収入	519	△ 126	△ 19.5	645	△ 27	△ 4.0	672
	他会計繰入金	556,553	4,843	0.9	551,710	37,704	7.3	514,006
	基金繰入金	0	△ 125,000	△ 100.0	125,000	63,981	—	61,019
	繰越金	815	△ 5,428	△ 86.9	6,243	△ 13,808	△ 68.9	20,051
諸収入	15,999	223	1.4	15,776	344	2.2	15,432	
計	4,010,086	193,707	5.1	3,816,379	209,255	5.8	3,607,124	
出 歳	総務費	69,127	△ 18,817	△ 21.4	87,944	11,226	14.6	76,718
	保険給付費	3,831,796	209,285	5.8	3,622,511	224,907	6.6	3,397,604
	地域支援事業費	78,978	1,482	1.9	77,496	△ 1,795	△ 2.3	79,291
	介護サービス事業費	17,746	1,928	12.2	15,818	1,711	12.1	14,107
	基金積立金	519	△ 126	△ 19.5	645	△ 7,939	△ 92.5	8,584
	公債費	0	△ 1,489	△ 100.0	1,489	△ 22	△ 1.5	1,511
	諸支出金	6,237	△ 3,424	△ 35.4	9,661	△ 13,406	△ 58.1	23,067
計	4,004,403	188,839	4.9	3,815,564	214,682	6.0	3,600,882	
歳入歳出差引額	5,683	—	—	815	—	—	6,242	

歳入決算額4,010,086千円、歳出決算額4,004,403千円で、歳入歳出差引額は5,683千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は193,707千円(5.1%)増加し、歳出は188,839千円(4.9%)増加している。

主な科目の増減額は、第33-1表のとおりである。

第33-1表 介護保険事業の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 増 減
歳 入	介護保険料	112,126	第1号被保険者保険料の増
	国庫支出金	78,935	介護給付費負担金の増(63,842千円) 地域支援事業費負担金の増(2,245千円) 財政調整交付金の増(15,678千円) 介護保険システム改修費補助金の皆減(△2,830千円)
	支払基金交付金	56,814	介護給付費交付金(現年分)の増(43,814千円) 介護給付費交付金(過年分)の増(9,664千円) 介護予防事業費交付金(現年分)の増(1,011千円) 地域支援事業費交付金過年度分の皆増(2,325千円)
	県支出金	69,381	介護納付費負担金(現年分)の増(39,887千円) 介護納付費負担金(過年分)の皆増(3,114千円) 介護保険料軽減交付金の皆増(26,044千円)
	他会計繰入金	4,843	介護給付費繰入金の増(20,099千円) 事務費等繰入金の減(△16,084千円)
	基金繰入金	△125,000	介護保険事業基金繰入金の皆減(△125,000千円)
	繰越金	△5,428	介護給付費前年度繰越金の減
歳 出	総務費	△18,817	一般職給料の減(△2,500千円) 臨時職員賃金の減(△1,254千円) 介護保険システム改修委託料の減(△11,792千円)
	保険給付費	209,285	居宅介護サービス費の増(106,286千円) 施設介護サービス費の増(60,365千円) 居宅介護住宅改修給付費の増(2,342千円) 居宅介護サービス計画(ケアプラン)作成費の増(7,096千円) 特定入所者介護サービス費の増(6,814千円) 地域密着型介護サービス費の増(4,915千円) 介護予防サービス費の増(14,944千円) 地域密着型介護予防サービス給付費の増(1,037千円) 介護予防住宅改修給付費の増(1,127千円) 介護予防サービス計画費の増(1,917千円) 高額介護サービス費の増(4,304千円) 高額医療合算介護サービス費の増(1,832千円)
	地域支援事業費	1,482	二次予防事業委託料等の減(△6,663千円) 一次予防事業委託料の減(△2,001千円) 人件費(給料・職員手当等・共済費)の増(4,817千円) 臨時職員賃金の増(2,947千円)
	介護サービス事業費	1,928	介護予防支援事業委託料の増(1,781千円)
	公債費	△1,489	財政安定化基金償還金の皆減
	諸支出金	△3,424	前年度介護給付費負担金等精算返納金の減(△4,508千円)

(イ) 事業の実施状況

介護保険事業の実施状況は、第33-2表のとおりである。

第33-2表 介護保険事業の実施状況

(単位：千円 %)

項 目	平成24年度	平成23年度	平成22年度
保 険 給 付 費	3,831,797	3,622,511	3,397,604
第1号被保険者保険料調定額	700,613	584,686	583,247
第1号被保険者保険料収入済額	672,890	560,764	562,181
第1号被保険者保険料収納率	96.0%	95.9%	96.4%
不 納 欠 損 額	0	951	0
第1号被保険者保険料収入未済額	27,723	22,971	21,066

⑥ 簡易水道事業

(ア) 決算状況

簡易水道事業の決算状況、徴収状況は、第34表および第34-1表のとおりである。

第34表 簡易水道事業決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成24年度			平成23年度			平成22年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	分担金及び負担金	12,770	2,955	30.1	9,815	△ 5,230	△ 34.8	15,045
	使用料及び手数料	331,896	39,922	13.7	291,974	6,827	2.4	285,147
	国庫支出金	4,114	4,114		0	△ 145,958	△ 100.0	145,958
	財産収入	89	25	39.1	64	△ 121	△ 65.4	185
	他会計繰入金	427,939	△ 4,467	△ 1.0	432,406	45,744	11.8	386,662
	基金繰入金	0	0		0	△ 23,000	△ 100.0	23,000
	繰越金	1,185	0	0.0	1,185	△ 1,776	△ 60.0	2,961
	諸収入	7,721	△ 4,297	△ 35.8	12,018	△ 973	△ 7.5	12,991
	市債	17,700	10,300	139.2	7,400	△ 484,600	△ 98.5	492,000
	計	803,414	48,552	6.4	754,862	△ 609,087	△ 44.7	1,363,949
歳 出	水道総務費	72,925	10,440	16.7	62,485	3,737	6.4	58,748
	水道施設費	228,278	11,129	5.1	217,149	△ 576,350	△ 72.6	793,499
	災害復旧費	0	△ 3,185	△ 100.0	3,185	△ 65,631	—	68,816
	公債費	501,126	30,269	6.4	470,857	29,155	6.6	441,702
	計	802,329	48,653	6.5	753,676	△ 609,089	△ 44.7	1,362,765
歳入歳出差引額	1,085	—	—	1,186	—	—	1,184	

歳入決算額 803,414 千円、歳出決算額 802,329 千円で、歳入歳出差引額は 1,085 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較については、歳入が 48,552 千円 (6.4%)、歳出が 48,653 千円 (6.5%) 増加している。

第34-1表 簡易水道事業使用料徴収状況

(単位：千円 %)

項 目	平成24年度	平成23年度	平成22年度
使用料調定額	339,461	300,542	293,333
使用料収入済額	331,403	291,577	284,582
収 入 率	97.6%	97.0%	97.0%
不納欠損額	98	45	52
収入未済額	7,960	8,920	8,751

主な科目の増減額は、第34-2表のとおりである。

第34-2表 簡易水道事業の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 増 減
歳 入	分担金及び負担金	2,955	簡易水道加入分担金の増
	使用料及び手数料	39,922	簡易水道使用料（現年分）の増（39,403千円）
	国庫支出金	4,114	簡易水道施設整備費補助金の皆増（4,114千円）
	他会計繰入金	△ 4,467	簡易水道事業債元利償還金繰入金の増（21,773千円） 簡易水道施設整備事業繰入金の増（6,826千円） 高料金対策繰入金の減（△3,481千円） その他一般会計繰入金の減（△30,266千円） 簡易水道法適化・統合事業繰入金の増（1,113千円）
	諸収入	△ 4,297	消費税還付金の皆減（△6,598千円） 移設工事費負担金の増（3,054千円）
	市債	10,300	簡易水道事業債の増（13,400千円） 災害復旧事業債の減（△3,100千円）
歳 出	水道施設費	21,569	人件費（一般職員給与費・職員手当等・共済費）の減（△22,780千円） 保安林解除申請委託料の増（1,764千円）（水道管理費） 資産評価業務委託料の増（2,117千円） 退職手当組合負担金の減（△1,982千円） 消費税の皆増（27,242千円）（水道管理費） 機器設備等洗浄業務委託料の増（1,449千円）（水道施設維持費） 遠隔監視システム整備業務委託料の皆増（17,127千円）（水道施設整備費）
	災害復旧費	△ 3,185	災害復旧工事費の皆減
	公債費	30,269	長期借入金元金の増（37,147千円） 長期借入金利子の減（△6,879千円）

⑦ 下水道事業
(ア) 決算状況

下水道事業の決算状況、徴収状況は、第35表及び第35-1表のとおりである。

第35表 下水道事業決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成24年度			平成23年度			平成22年度	
	決算額	対前年度増減額	増減率	決算額	対前年度増減額	増減率	純決算額	
歳入	分担金及び負担金	17,425	6,471	59.1	10,954	△ 3,781	△ 25.7	14,735
	使用料及び手数料	363,505	25,943	7.7	337,562	6,860	2.1	330,702
	国庫支出金	0	0	—	0	0		0
	財産収入	5	0	0.0	5	1	25.0	4
	他会計繰入金	940,809	△ 28,191	△ 2.9	969,000	55,500	6.1	913,500
	基金繰入金	0	0	—	0	0	—	0
	繰越金	1,524	△ 1,043	△ 40.6	2,567	△ 3,079	△ 54.5	5,646
	諸収入	1,731	1,429	473.2	302	△ 2,018	△ 87.0	2,320
	市債	400,100	7,000	1.8	393,100	△ 41,800	△ 9.6	434,900
	計	1,725,099	11,609	0.7	1,713,490	11,683	0.7	1,701,807
歳出	下水道総務費	321,451	21,777	7.3	299,674	17,283	6.1	282,391
	流域下水道費	31,342	6,338	25.3	25,004	△ 5,217	△ 17.3	30,221
	公共下水道費	30,068	3,171	11.8	26,897	2,352	9.6	24,545
	特定環境下水道費	24,484	2,183	9.8	22,301	2,485	12.5	19,816
	公債費	1,316,747	△ 21,343	△ 1.6	1,338,090	△ 4,177	△ 0.3	1,342,267
	災害復旧費	0	0	—	0	0		0
計	1,724,092	12,126	0.7	1,711,966	12,726	0.7	1,699,240	
歳入歳出差引額	1,007	—	—	1,524	—	—	2,567	

歳入決算額 1,725,099 千円、歳出決算額 1,724,092 千円で、歳入歳出差引額は 1,007 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較については、歳入が 11,609 千円 (0.7%)、歳出が 12,126 千円 (0.7%) 増加している。

第35-1表 下水道事業使用料徴収状況

(単位：千円 %)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
使用料調定額	379,908	352,814	342,897
使用料収入済額	363,123	337,322	330,375
収 入 率	95.6%	95.6%	96.3%
不納欠損額	110	106	23
収入未済額	16,675	15,386	12,499

主な科目の増減額は、第35-2表のとおりである。

第35-2表 下水道事業の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 増 減
歳 入	分担金及び負担金	6,471	特定環境保全公共下水道事業費分担金の増(2,998千円) 公共下水道事業費受益者負担金の増(1,848千円) 特定環境保全公共下水道事業費受益者負担金の増(1,624千円)
	使用料及び手数料	25,943	下水道使用料(現年分)の増(24,526千円)
	他会計繰入金	△28,191	その他一般会計繰入金の減(△170,718千円) 下水道施設整備事業繰入金の減(△1,246千円) 高資本費対策繰入金の皆増(143,764千円)
	繰越金	△1,043	前年度繰越金の減
	諸収入	1,429	公有建物等災害共済金の皆増(1,586千円)
	市債	7,000	揖保川流域下水道事業債の増(7,400千円) 公共下水道事業債の増(1,900千円) 特定環境保全公共下水道事業債の増(11,500千円) 過疎対策事業債の皆増(9,400千円) 資本費平準化債の減(△23,200千円)
歳 出	下水道総務費	21,777	施設修繕料の増(19,442千円) 揖保川流域下水道維持管理負担金の増(5,596千円) 公共下水道事業基金積立金の減(△1,285千円)
	流域下水道費	6,338	揖保川流域下水道建設負担金の増
	公共下水道費	3,171	ユニットポンプ設置工事費の皆増(3,324千円)
	特定環境下水道費	2,183	時間外手当等職員手当の減(△1,096千円) 舗装工事の皆増(5,207千円) 賠償金の皆増(1,012千円)
	公債費	△21,343	長期債元金の減(△2,448千円) 長期債利子の減(△18,896千円)

⑧ 農業集落排水事業

(ア) 決算状況

農業集落排水事業の決算状況、徴収状況は、第36表及び第36-1表のとおりである。

第36表 農業集落排水事業決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成24年度			平成23年度			平成22年度	
	決算額	対前年度増減額	増減率	決算額	対前年度増減額	増減率	決算額	
歳入	分担金及び負担金	3,004	△ 881	△ 22.7	3,885	925	31.3	2,960
	使用料及び手数料	124,896	13,746	12.4	111,150	4,369	4.1	106,781
	財産収入	7	△ 1	△ 12.5	8	△ 2	△ 20.0	10
	他会計繰入金	400,000	△ 14,500	△ 3.5	414,500	16,500	4.1	398,000
	基金繰入金	0	0	—	0	0	—	0
	繰越金	3,009	1,573	109.5	1,436	△ 497	△ 25.7	1,933
	諸収入	2	△ 331	△ 99.4	333	△ 5,848	△ 94.6	6,181
	市債	174,100	△ 6,700	△ 3.7	180,800	△ 9,200	△ 4.8	190,000
	県支出金	5,000	△ 38,115	△ 88.4	43,115	39,287	1026.3	3,828
	計	710,018	△ 45,209	△ 6.0	755,227	45,534	6.4	709,693
歳出	農業集落排水管理費	164,742	△ 39,443	△ 19.3	204,185	63,599	45.2	140,586
	災害復旧費	0	△ 3,614	△ 100.0	3,614	△ 11,366	△ 75.9	14,980
	公債費	544,735	316	0.1	544,419	△ 8,272	△ 1.5	552,691
	計	709,477	△ 42,741	△ 5.7	752,218	43,961	6.2	708,257
歳入歳出差引額	541	—	—	3,009	—	—	1,436	

歳入決算額710,018千円、歳出決算額709,477千円で、歳入歳出差引額は541千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較については、歳入が45,209千円(△6.0%)、歳出が42,741千円(△5.7%)減少している。

第36-1表 農業集落排水事業使用料徴収状況

(単位：千円 %)

項 目	平成24年度	平成23年度	平成22年度
使用料調定額	129,731	115,899	110,900
使用料収入済額	124,896	111,150	106,781
収入率	96.3%	95.9%	96.3%
不納欠損	0	0	62
収入未済額	4,835	4,749	4,057

主な科目の増減額は、第36-2表のとおりである。

第36-2表 農業集落排水事業の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 理 由
歳 入	使用料及び手数料	13,746	農業集落排水施設使用料（現年分）の増（13,065千円）
	他会計繰入金	△ 14,500	一般会計繰入金の減
	繰越金	1,573	前年度繰越金の増
	市 債	△ 6,700	農業集落排水事業債の減（△500千円） 資本費平準化債の減（△2,600千円） 災害復旧事業債の皆減（△3,600千円）
	県 支 出 金	△ 38,115	災害復旧費補助金の皆減（△1,115千円） 低コスト型農集排水施設更新支援事業補助金の減（△37,000千円）
歳 出	農 業 集 落 排 水 費 管 理 費	△ 39,443	施設管理修繕料の増（1,675千円） 汚泥処理手数料の減（△1,719千円） 施設維持管理業務委託料の増（5,124千円） 処理施設機能診断業務委託料の皆減（△42,903千円） 最適整備構想策定業務委託料の皆増（5,103千円） 公共ます設置工事費の減（△1,062千円） 農業集落排水事業基金積立金の減額（△719千円） 消費税の減（△668千円）
	災 害 復 旧 費	△ 3,614	災害復旧工事費の皆減（△3,614千円）

4 財産等の状況

(1) 財産の状況

財産の年度末現在高は、第37表のとおりである。

第37表 財産の年度末現在高

区 分			単位	平成24年度末	平成23年度末	増 減
公有財産	土地建物	土地	㎡	143,997,762.76	143,916,873.54	80,889.22
		建物	㎡	292,488.59	296,914.51	△ 4,425.92
	山林	面積	㎡	142,147,675.00	142,061,973.00	85,702.00
		立木の推定蓄積量	㎡	2,050,169.00	2,001,738.00	48,431.00
	有価証券		円	7,038,750	7,038,750	0.00
	出資による権利		千円	1,528,318	1,528,318	0.00
物			品 点	307	309	△ 2
債			権 千円	160,795	152,025	8,770
基金	現金・債権・有価証券		千円	7,370,124	6,974,568	395,556
	土地		㎡	32,176.09	33,552.65	△ 1,376.56

- (1) 道路橋梁は含まない。
 (2) 物品は自動車のみである。
 (3) 山林の面積は土地の面積の内数である。

(2) 市債の状況

市債の状況は、第38表のとおりである。

第38表 市債の状況（企業会計分を含む）

(単位：千円)

区 分	平成24年度 末 残 高	増減額	平成23年度 末 残 高	増減額	平成22年度 末 残 高	
一 般 会 計	32,771,563	△ 636,338	33,407,901	△ 450,223	33,858,124	
うち、地域生活排水分	1,801,991	△ 1,263,904	3,065,895	0	3,065,895	
特別会計	国民健康保険診療所	155,006	△ 11,776	166,782	△ 19,723	186,505
	介護保険事業	0	0	0	△ 1,489	1,489
	簡易水道事業	6,289,101	△ 351,211	6,640,312	△ 324,363	6,964,675
	下水道事業	16,236,198	△ 529,414	16,765,612	△ 538,860	17,304,472
	農業集落排水事業	6,696,460	△ 219,359	6,915,819	△ 205,249	7,121,068
	計	29,376,765	△ 1,111,760	30,488,525	△ 1,089,684	31,578,209
企業会計	水道事業	4,434,082	△ 183,999	4,618,081	△ 173,354	4,791,435
	病院事業	3,392,734	△ 181,749	3,574,483	△ 184,912	3,759,395
	計	7,826,816	△ 365,748	8,192,564	△ 358,266	8,550,830
合 計	69,975,144	△ 2,113,846	72,088,990	△ 1,898,173	73,987,163	

今年度の主な市債の借入状況は、第38-1表のとおりである。

第38-1表 市債の借入状況

(単位：千円)

区 分	借入額	借入市債の内訳	
一 般 会 計	2,452,148	合併特例事業債(823,200) 過疎対策事業債(224,000) 一般公共事業債(14,400) 地方道整備債(83,400) 辺地対策事業債(47,500) 災害復旧事業債(54,200) 臨時財政対策債(965,948) 緊急防災減災対策事業債(238,100) その他(1,400)	
特別会計	国民健康保険診療所	16,900	過疎対策事業債
	介護保険事業	0	
	簡易水道事業	17,700	簡易水道事業債
	下水道事業	400,100	揖保川流域下水道事業債(22,600) 公共下水道事業債(12,100) 特定環境公共下水道債(12,800) 過疎対策事業債(9,400) 資本費平準化債(343,200)
	農業集落排水事業	174,100	農業集落排水事業債(900) 資本費平準化債(173,200)
	計	591,900	
企業会計	水道事業	57,300	
	病院事業	210,000	
	計	267,300	
合 計	3,311,348		

5 その他

主な財政指標の推移は第39表のとおりである。

第39表 主な財政指標の推移

	平成24年度	平成23年度	平成22年度
標準財政規模(百万円)	15,302.0	15,243.0	15,509.0
経常収支比率(%)	91.7	93.9	93.2
実質公債費比率(%)	18.2	19.9	20.0
将来負担比率(%)	169.6	180.7	192.9
財政力指数	0.4	0.4	0.4
ラスパイルス指数	97.7	97.6	98.2

6 まとめ

本年度の一般会計歳入決算額は 23,597,098 千円で、前年度の決算額に比べ 1,669,560 千円（△6.6%）減少している。歳出決算額は 22,738,536 千円で、前年度の決算額に比べ 1,549,190 千円（△6.4%）減少している。

歳入では、普通交付税算定基準となる基準財政需要額が臨時財政対策債や合併特例事業債の償還の増による公債費分の増加や、道路橋梁費の増加などで普通交付税の交付額は増加している。また、前年度の東日本大震災関連、有害鳥獣対策分、災害復旧費分などの減が影響し、特別交付税は減少している。また、臨時財政対策債については、地方の財源不足が前年度並みであったことから大幅な増減はなく、普通交付税、特別交付税、臨時財政対策債を合わせた総額は、昨年度より微増となっている。国庫支出金については、教育費国庫補助金（安全・安心な学校づくり交付金）、災害復旧費負担金や児童手当等の負担金が大幅に減少し、県出金についても農林水産費県補助金（地籍調査・森林整備関係）、ふるさと雇用再生基金事業補助金等の商工費県補助金、災害復旧費県補助金の減により減少している。市債の借入れについては、施設整備等事業債が皆減した他、一宮南中学校改築事業や河東小学校改築工事などの終了により合併特例事業債が多く減少したが、緊急防災減災対策事業債を新たに借り入れした。

歳出の中で議会費については、議員共済会納付金の減により減少し、総務費においても緑地公園整備事業、ふるさと森整備事業等では増加したが、人件費、施設整備工事費や地方バス等公共交通維持確保対策補助金、緊急総合経済対策交付金事業費関連事業が減少した。民生費では、地域介護拠点整備費補助金、障害福祉サービス費、外出支援サービス費等が増加したが、児童（子ども）手当、知的障害者福祉施設費、認可保育園保育所運営費等が減少したが、民生費全体では増加した。衛生費についても病院事業特別会計繰出金、にしはりま環境事務組合負担金、ごみ収集業務委託料の増により、衛生費全体で増加している。商工費は、産業立地促進事業、土木費については、緑地公園、下比地市営住宅団地建設工事の増により全体として増加している。一方、農林水産業費では、人件費や地籍調査、森林整備事業関連等の減により減少した。消防費では消防広域化による費用が必要となったが、消防団員公務災害補償掛金、消防施設整備費等補助金、雨量観測システム整備事業の減により消防費全体では減少した。教育費においても学校施設整備費、改築・改修工事等の減により全体では減少した。公債費は、平成 21 年度をピークに減少している。

歳出の繰越については、知的障害者福祉施設整備に伴う補助金、農林水産業費のため池改修事業、土木費の道路新改良事業、教育費の山崎小学校校舎改築事業によるところが大きい。

特別会計 8 会計の歳入決算額は、12,816,483 千円で、前年度の決算額に比べ 283,322 千円（2.3%）増加している。歳出決算額は 12,620,192 千円で、前年度の決算額に比べ 299,235 千円（2.4%）増加している。

会計別に見ると、国民健康保険事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 24,939 千円、歳出で 59,998 千円増加している。歳入は、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、県支出金、職員給与費等繰入金、その他一般会計繰入金が増加し、国民健康保険税、国庫支出金、共同事業交付金、保険基盤安定繰入金が増加している。歳出は、総務費、後期高齢者支援金、介

護納付金、共同事業拠出金、保険事業費、一般療養給付費等精算返還金、退職者療養給付費等交付金精算返還金が増加し、保険給付費、国民健康保険税過誤納還付金が減少している。

国民健康保険診療所特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で18,824千円、歳出で3,296千円増加している。歳入は、診療収入が減少し、繰入金、市債、県支出金が増加している。歳出は、主に人件費が減少し、医業費、公債費が増加している。

鷹巣診療所特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で89千円、歳出で159千円増加している。

後期高齢者医療事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で30,810千円、歳出で28,905千円増加している。歳入は、後期高齢者医療保険料、繰入金、歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金をはじめすべての科目で増加している。

介護保険事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で193,707千円、歳出で188,839千円増加している。歳入は、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、他会計（介護給付費）繰入金が増加し、基金繰入金、繰越金が減少している。歳出は居宅介護サービス給付費をはじめとする保険給付費、地域支援事業費、介護サービス事業費が増加し、人件費等の総務費や財政安定化基金償還金などの公債費、前年度介護給付費負担金等精算返納金などの諸支出金が増加している。

簡易水道事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で48,552千円、歳出で48,653千円増加している。歳入については、簡易水道加入分担金、簡易水道使用料、簡易水道施設整備事業国庫補助金、簡易水道事業債が増加し、他会計繰入金、消費税還付金、災害復旧事業債が減少している。歳出では、遠隔監視システム整備事業委託料をはじめ水道施設費（人件費を除く）と施設整備に伴う簡易水道事業費が増加し、災害復旧費、災害復旧事業債が皆減となっている。

下水道事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で11,609千円、歳出で12,126千円増加している。歳入は、特環公共下水道事業分担金、受益者負担金、下水道使用料、高資本費対策繰入金、公債費が増加し、その他一般会計繰入金、下水道施設整備事業繰入金、資本費平準化債が減少している。歳出は公債費が減少し、施設修繕料、負担金、工事請負費が増加している。

農業集落排水事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で45,209千円、歳出で42,741千円減少している。歳入は、一般会計繰入金、市債、県支出金が減少し、農業集落排水施設使用料が増加している。歳出は、公債費、施設修繕料は増加したが処理施設機能診断業務委託料等の委託料をはじめ管理費が減少した。

全ての特別会計で実質収支が黒字となっているが、一般会計からの繰入金に依存しており、国民健康保険税、使用料等の収納率向上による財源確保が必要である。今後、高齢化による費用の増加、施設老朽化に伴う修繕料、新設・修繕工事費の増加が予想されることから将来を見据えた健全運営に努められたい。

主な財政指標は、財政構造の弾力性を示す経常収支比率においては、前年度の93.9%に比べ2.2ポイント下がり91.7%となっている。一般的に目標とされる75~80%にするため、経常経費の抑制が必要である。

実質公債費比率においては、前年度の19.9%に比べ1.7ポイント下降し、18.2%となり、地方債発行が県の許可を得る必要がなくなる18.0%未満まであとわずかとなっており、一定の効

果は見られるが、後年度負担となる地方債発行及び債務にあたっては、財政構造の健全性に留意しながら運営していく必要がある。

全国的にはアベノミクス効果により景気回復の傾向であるとはいえ、穴粟市においては、その影響は見られず、財源の多くを国県に依存し、高齢化と過疎化の進む本市においては、事務事業の効率的な実施、経常経費の抑制及び財源確保に努めることが重要ではあるが、決して、市民福祉、教育の充実などの行政サービスの質を落とすことのないよう、職員一人ひとりが市民目線に立った思いやりのある業務に努めていただきたい。

効率的な行財政運営をおこなうため、「穴粟市後期基本計画」及び「第二次穴粟市行政改革大綱」により、中長期的な視線にたった健全な行財政構造を構築されるよう要望するものである。

【総合意見】

- (1) 予算の計上にあたっては、実施計画との整合を図り事務事業内容を十分把握し、地方自治法に明記されているように最小の経費で最大の効果が発揮できるよう努められたい。また、予算執行にあたっては多額の不用額が生じないよう、また、反対に予算の使い切り執行がないよう、常に進行管理し適正な時期に事務事業を遂行されるよう努められたい。
- (2) 事務事業の実施にあたっては、行政改革大綱に基づく推進計画及び実施計画との整合を図り、常にコスト意識を持つとともに事務事業評価により効果、効率性、有効性を検証し、より経済的で効果的な施策の展開に努められたい。特に、行政改革実施計画の数値目標及び事務事業評価における各指標の数値化及び数値目標の設定に取組まれたい。
- (3) 職員が削減される中、住民サービス向上のため事務事業の簡素化及び迅速化の改善を図るとともに、リスク等が生じることのないよう事務事業には、チェック機能が十分発揮されるよう努められたい。
- (4) 市税、使用料、分担金等の未収金については、市民の負担の公平性を考慮し、上部団体の協力を得ながら、マニュアルに基づき、安易に時効成立による不納欠損処理が生じないよう時効中断など適切な対応のもと、自主財源の確保に努められたい。
また、可能なかぎり、税及び公共料金等の滞納整理台帳の一元化と関係部局の情報共有を図り、市一体（病院事業も含む）となり未収金の解消に努められたい。
特に、不納欠損の内容については、転出後の居所不明によるものが多く見受けられる。滞納者と転出する際に接触できるよう関係部局の連携を図られたい。
- (5) 現金、金券等を扱う部署においては、会計規則に則り事務を執行されているところであるが、定期的に立入検査をするなど透明性を図られたい。

- (6) 補助及び負担金の交付にあたっては、交付先の決算及び事業実施状況を精査のうえ効果を検証し、その必要性を十分検討されたい。
- また、交付団体等の収支決算において多額の繰越金を有している場合や運営費補助の場合は、自主自立を促進するため、補助金交付の休止や終期の設定について検討されたい。
- (7) 施設管理、機器の保守点検等の業務委託にあたっては、慣例に基づくことなく可能なかぎり適正な積算に基づき競争原理を発揮できる手法で経費の削減を図るとともに、その必要性和効果を十分検証されるよう努められたい。
- 特に、地元自治会や個人に委託する場合は、シルバー人材センター等との経費の比較や効果について検討されたい。
- (8) 業務委託及び工事の契約にあたっては、安易に随意契約をするのではなく入札とされたいが、随意契約の場合の価格決定については、適正な手法により決定され、交渉結果等について疑義の生じることのないよう努められたい。
- (9) 工事施工については、適正な契約事務を堅持するとともに、職員の資質の向上を図り、適正な現場管理、指示のもと早期に事業効果が得られるよう努められたい。
- 特に、事業実施にあたっては、上部団体との事前協議、現場踏査を実施し、工事が遅延することのないよう努められたい。
- (10) 研修や職員提案制度の活用等による更なる職員の資質向上に努められたい。特に、専門性を有する部署については、後継者の育成や適正な配置を行っていただきたい。
- 職員は、厳しい財政状況のなかでコスト意識を念頭におきつつも、常に住民のニーズを把握しながら市民サービス向上のため努力するとともに、市民と話し合いながら明るい宍粟市の将来を目指して努力していただきたい。

【個別意見】

（企画総務部）

- ・地方交付税の一本化算定による減額に備え更なる経常経費の抑制及び財源確保に努められたい。
- ・職員の資格取得や専門技術の取得を支援することを検討されたい。

（まちづくり推進部）

- ・コミュニティ施設管理事業については、旧町の合併前の取扱いがなされている。不公平感が生じないように期限を持って調整されたい。
- ・市に2つある交通安全協会の統合を検討されたい。
- ・公共交通については、健康福祉部や各交通機関と十分協議、連携し体制づくりを図られたい。
- ・近年のゲリラ豪雨に対応したきめ細かな警報システムを検討されたい。
- ・小規模水力発電等を活用し、エネルギー自給率70%の早期実現を目指してほしい。

（消防本部）

- ・広域化により、無線等の通信手段が重要となってくる。電波不感地域の解消に努められたい。

（市民生活部）

- ・債権回収については、兵庫県個人住民税等回収チームのノウハウを生かし、市担当者のレベルを上げマニュアル化をしてほしい。
- ・リサイクル資源集団回収奨励金を推進するとともに、地域に還元できるよう努められたい。
- ・地番図修正システムについては、GIS統合により宍粟市一本化を図られたい。

（宍粟環境事務組合）

- ・今後、土地賃借料については、地元自治会等と十分な協議を行っていただきたい。

（健康福祉部）

- ・外出支援サービス事業については、事業の趣旨を十分説明し、公共交通の計画とも連携し、経費の増大につながらないように検討されたい。
- ・社会福祉協議会との連携を進めるとともに事業内容について十分把握し、費用対効果等を検討しながら進められたい。

（土木部）

- ・道路用地の未登記については、合併前からのものが多く残っているので、解消に努められたい。
- ・地籍調査の進捗を進め、税の公平性を図られたい。

（産業部）

- ・林業施策の推進については、施策の変更により複雑化しているが森林組合等と協議し、事業が円滑に進むように努力されたい。
- ・鳥獣害防護柵事業については、市内ほぼ完了してきたが、成果等公表し機能強化等図るよう努められたい。

(水道部)

- ・福祉世帯水道料金等助成事業については、今後も不公平感のないよう検討されたい。
- ・料金改定については、民ができることは民で対応するなど民間活用により、健全経営に努められたい。
- ・遠方監視システム整備事業等、費用対効果を考慮しながら安全安心の水供給に心がけていただきたい。

(教育委員会)

- ・給食費、保育料の延滞金については、現場と調整し、戸別訪問、分納誓約等あきらめることなく徴収し、公平性を保つよう努力されたい。
- ・給食センター機能集積、学校司書の配置等の成果については、市民に十分周知すること。
- ・人権学習関係等の報償費、委託料については、十分精査し効率的な運用を図られたい。

平成 24 年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

財政調整基金・減債基金・公共施設等整備基金・森林環境等保全対策基金・都市計画事業基金・分収育林基金・テレビ施設運営基金・地場産業振興基金・地域福祉基金・ふるさと水と土保全対策基金・森林文化創造基金・奨学基金・地域振興基金・国民健康保険事業基金・国民健康保険診療所運営基金・介護保険事業基金・簡易水道事業基金・公共下水道事業基金・農業集落排水事業基金・地域生活排水事業基金・福知溪谷休養センター運営基金・ブナ基金・若者の海外研修支援基金・土地開発基金

第2 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、会計処理及び財産の記録管理は適正かについて、また、基金の運用状況については、目的に添って運用されているか、計数は正確であるか、会計処理は適正であるかについて、それぞれ会計管理者及び関係部局が所管する証拠書類等と照合するとともに関係職員から説明を聴取し確認した。

第3 審査の期間

平成 25 年 7 月 25 日～8 月 20 日

第4 審査の結果

平成 24 年度基金運用状況は、目的に応じ確実に行われており、その計数は正確であり、会計処理は適正に行われているものと認められた。

平成 24 年度末の基金残高としては、財政調整基金他 23 基金の現金が 4,101,232 千円、森林文化創造基金・奨学基金貸付の債権 340,271 千円、地域福祉基金・地域振興基金の有価証券 2,928,621 千円と土地開発基金の不動産 32,176.09 m²である。

以下各基金の運用状況は、第 1 表のとおりである。

第1表 基金の運用状況

基金名	区分	年度末現在高	年度中増減	前年度末現在高
財政調整基金	現金	2,049,040,264	154,360,806	1,894,679,458
減債基金	現金	294,306,854	△ 20,499,256	314,806,110
公共施設等整備基金	現金	679,287,139	25,566,524	653,720,615
森林環境等保全対策基金	現金	10,394,824	22,590	10,372,234
都市計画事業基金	現金	50,942,893	117,219	50,825,674
分収育林基金	現金	9,075,709	△ 113,032	9,188,741
テレビ施設運営基金	現金	0	△ 97,838,899	97,838,899
地場産業振興基金	現金	17,344,286	998,418	16,345,868
地域福祉基金	現金	188,151,000	0	188,151,000
	有価証券	499,540,000	0	499,540,000
	計	687,691,000	0	687,691,000
ふるさと・水と土保全対策基金	現金	45,000,000	0	45,000,000
森林文化創造基金	現金	120,010,000	0	120,010,000
	債権	299,990,000	0	299,990,000
	計	420,000,000	0	420,000,000
奨学基金	現金	163,915,216	5,323,432	158,591,784
	債権	40,281,000	△ 5,171,000	45,452,000
	計	204,196,216	152,432	204,043,784
地域振興基金	現金	4,204,000	3,414,000	790,000
	有価証券	2,429,081,000	429,871,000	1,999,210,000
	計	2,433,285,000	433,285,000	2,000,000,000
国民健康保険事業基金	現金	18,709,772	39,465	18,670,307
国民健康保険診療所運営基金	現金	56,091,434	709,216	55,382,218
介護保険事業基金	現金	206,401,125	△ 124,481,443	330,882,568
簡易水道事業基金	現金	4,664,439	555,056	4,109,383
公共下水道基金	現金	5,417,299	1,288,647	4,128,652
農業集落排水事業基金	現金	4,398,597	724,618	3,673,979
地域生活排水事業基金	現金	795,578	1,671	793,907
福知渓谷休養センター運営基金	現金	33,542,925	70,484	33,472,441
ブナ基金	現金	18,665,953	10,790,636	7,875,317
若者の海外研修等支援基金	現金	30,052,787	52,787	30,000,000
土地開発基金	現金	90,820,289	9,753,272	81,067,017
	土地	32,176.09㎡	△ 1,376.56	33,552.65㎡
合計	現金	4,101,232,383	△ 29,143,789	4,130,376,172
	有価証券	2,928,621,000	429,871,000	2,498,750,000
	債権	340,271,000	△ 5,171,000	345,442,000
	計	7,370,124,383	395,556,211	6,974,568,172
	土地	32,176.09㎡	△ 1,376.56	33,552.65㎡